

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策07「高齢者支援」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
30BK	住宅改造支援事業費	高齢者等の日常生活を支援するため、身体状況に応じた住宅改造費用を助成する	27,758	健康福祉局	高齢介護課	07 - 1	健康福祉局	高齢介護課
30BM	高齢者自立支援ひろば事業費	災害復興住宅に居住する65歳以上の高齢者のいる世帯を対象に、生活援助員を配置し、見守りや拠点(ひろば)を設置して、各種支援事業を実施する	16,747	健康福祉局	包括支援担当	07 - 3	健康福祉局	包括支援担当
30BQ	緊急通報システム普及促進等事業費	単身高齢者等にボタンを押せば相談センターとつながる無線発信機を貸与し、緊急時の不安解消と安全確保を図る	20,628	健康福祉局	高齢介護課	07 - 5	健康福祉局	高齢介護課
30EB	介護保険サービス事業者指定等事業費	指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等を行う	32,459	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 7	健康福祉局	介護保険事業担当
30F1	介護保険事業費会計繰出金	保険給付費に対する市の負担金のほか、地域支援事業費、職員給与等件費及び、事務的経費分について、一般会計から特別会計介護保険事業費へ繰出をする	5,364,316	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 9	健康福祉局	介護保険事業担当
331A	敬老関係事業費	高齢者を敬愛し、自らの生活向上意欲を高めるため、金婚祝式、老人福祉大会を実施するとともに、最高齢者及び100歳高齢者宅に市長等が訪問する	3,645	健康福祉局	高齢介護課	07 - 11	健康福祉局	高齢介護課
3321	老人福祉工場指定管理者管理運営事業費	高齢者の生きがい、就労の場を提供することを目的に、簡易な作業を行うための工場の運営を行う	14,099	健康福祉局	高齢介護課	07 - 13	健康福祉局	高齢介護課
332A	老人いこいの家運営事業費	高齢者の健全な憩いの場を提供することにより、高齢者に心安と休息を与える	7,916	健康福祉局	高齢介護課	07 - 15	健康福祉局	高齢介護課
333A	老人クラブ関係事業費	高齢者の生きがいと健康づくりのために、老人クラブに助成を行う	38,287	健康福祉局	高齢介護課	07 - 17	健康福祉局	高齢介護課
3342	特別養護老人ホーム等整備事業費	特別養護老人ホーム等の施設整備にかかる建設費の一部を補助する	343,996	健康福祉局	高齢介護課	07 - 19	健康福祉局	高齢介護課
3345	地域介護・福祉空間整備等事業費	地域密着型サービス事業所を整備する法人にその整備費の一部を助成する	168,404	健康福祉局	高齢介護課	07 - 21	健康福祉局	高齢介護課
334A	高齢者市バス特別乗車証交付事業費	生きがい促進や社会参加、健康づくりなどを目的に、70歳以上の高齢者を対象に、市バスの乗車料を一部負担する	372,827	健康福祉局	福祉課	07 - 23	健康福祉局	福祉課
334B	高齢者IC乗車証交付事業費	市営バス事業の民営化後、特別乗車証の継続利用及び適応路線の拡大など、利便性の向上を図るとともに、複数の事業者へ利用実績に応じた負担金の支払いが可能となるよう、特別乗車証のICカード化を実施する	197,661	健康福祉局	福祉課	07 - 25	健康福祉局	福祉課
335A	なたきり老人理美容サービス事業費	寝たきり高齢者に対して、健康管理、保健衛生の向上のため、理・美容の出張サービスを行う	2,659	健康福祉局	高齢介護課	07 - 27	健康福祉局	高齢介護課
335K	老人福祉施設措置費	居宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームへ入所を措置するとともに、その措置費を支払う	175,143	健康福祉局	生活支援相談課	07 - 29	健康福祉局	生活支援相談課
3361	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	災害復興公営住宅に生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認等を行い、在宅生活を支援する	7,987	健康福祉局	高齢介護課	07 - 31	健康福祉局	高齢介護課
336K	日常生活用具給付事業費	65歳以上のなたきり及び単身高齢者等を対象に、日常生活用具を給付することにより、老人福祉の向上に資する	1,632	健康福祉局	高齢介護課	07 - 33	健康福祉局	高齢介護課
3371	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	認知症高齢者が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、家族の介護負担の軽減を図る	1,798	健康福祉局	高齢介護課	07 - 35	健康福祉局	高齢介護課
3376	認知症対策推進事業費	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も益々の増加が見込まれていることから、認知症高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアを実現する	5,668	健康福祉局	包括支援担当	07 - 37	健康福祉局	包括支援担当
337A	老人医療費助成事業費	市内に居住する65歳から69歳までの高齢者に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担及び精神的負担の軽減と福祉の増進を図る	188,129	健康福祉局	福祉医療課	07 - 39	健康福祉局	福祉医療課
337N	高齢者軽度生活援助事業費	在宅の単身高齢者等の自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う	8,568	健康福祉局	高齢介護課	07 - 41	健康福祉局	高齢介護課
338K	高齢者移送サービス事業費	要介護4・5の状態にある高齢者に、通院時等外出が必要な場合に移送に係る費用(タクシーチケット)を支援する	15,174	健康福祉局	高齢介護課	07 - 43	健康福祉局	高齢介護課
338M	尼崎市高齢者等見守り安心事業費	高齢者が住みなれた地域で安心・安全にいきいきと暮らすことができるように、単身高齢者及び高齢者世帯の見守り体制を構築する	17,548	健康福祉局	福祉課	07 - 45	健康福祉局	福祉課
338Q	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホームを運営する法人が、入居者から徴収する事務費を減免した場合の減免経費に対する補助を行う	61,512	健康福祉局	高齢介護課	07 - 47	健康福祉局	高齢介護課
338R	老人福祉施設敷地借地料補助金	公募により整備した老人デイサービスセンターに対し、その借地料の一部を助成するもの	2,401	健康福祉局	高齢介護課	07 - 49	健康福祉局	高齢介護課

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
339K	介護保険利用者負担軽減対策事業費	低所得者で、生計が困難である者に対して、社会福祉法人が利用者負担の軽減を行うことにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 障害者施策から介護保険制度に移行する高齢者等に対して、社会福祉法人が利用者負担の軽減を行うことにより、介護保険サービスの利用促進を図る	3,779	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 51	健康福祉局	介護保険事業担当
351A	指定管理者管理運営事業費(老人福祉センター)	高齢者の生きがいづくりや仲間づくりなどのため、当該施設の通所により、健康増進や教養の向上に関する事業を実施する	256,804	健康福祉局	高齢介護課	07 - 53	健康福祉局	高齢介護課
351F	指定管理関係経費(老人福祉センター)	総合老人福祉センターの建築物及び建設設備定期点検等費用	407	健康福祉局	高齢介護課	07 - 55	健康福祉局	高齢介護課
351K	施設整備事業費	老人福祉センター(千代木園)において分電盤改修工事を行う	1,423	健康福祉局	高齢介護課	07 - 57	健康福祉局	高齢介護課
44BA	老人保健施設用地取得利子等補給金	老人保健施設の建設促進のため、介護老人保健施設を設置する法人に対し、土地取得資金の借入利子の一部を補助する	2,213	健康福祉局	保健企画課	07 - 59	健康福祉局	保健企画課
T01A	給付関係事務経費	保険給付業務にかかる事務経費	66,507	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 61	健康福祉局	介護保険事業担当
T01K	資格関係事務経費	日次資格異動確認(転入・転出・死亡・住所氏名世帯変更等) 65歳到達による新規資格登録 被保険者証の交付及び発送 住所地特例者の管理 適用除外者の管理	23,059	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 63	健康福祉局	介護保険事業担当
T021	介護保険制度普及啓発事業費	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う	4,755	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 65	健康福祉局	介護保険事業担当
T025,T027	介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	平成29年度に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行するにあたり、本市における事業所の指定基準や算定基準、単価などについて定めるとともに、本市としてのガイドラインを策定する。	7,145	健康福祉局	包括支援担当 ほか	07 - 67	健康福祉局	包括支援担当 ほか
T11A	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金	兵庫県国民健康保険団体連合会の会費負担金	2,245	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 69	健康福祉局	介護保険事業担当
T21A	賦課徴収関係事務経費	介護保険料の賦課(年金保険者との連絡調整・特別徴収対象者の確定・保険料決定通知書の作成及び発送・他市への市税照会・減免申請の受付等) 介護保険料の徴収(収納管理処理・納付推進・滞納整理)	80,335	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 71	健康福祉局	介護保険事業担当
T31A	主治医意見書支払費	要介護認定に必要となる「主治医意見書」の作成手数料の支払いを兵庫県国民健康保険団体連合会へ委託する	129,368	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 73	健康福祉局	介護保険事業担当
T31K	認定調査委託料	要介護認定申請に伴う認定調査業務の一部を社協や施設に委託する	134,158	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 75	健康福祉局	介護保険事業担当
T321	認定関係事務経費	要介護認定事務に係る事務経費	113,733	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 77	健康福祉局	介護保険事業担当
T71A	居宅介護サービス給付費	要介護被保険者が指定居宅サービスを利用した時に、居宅介護サービス給付費を支給する	17,716,955	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 79	健康福祉局	介護保険事業担当
T71F	地域密着型介護サービス給付費	要介護被保険者が指定地域密着型サービスを利用した時に、地域密着型介護サービス給付費を支給する	2,327,966	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 81	健康福祉局	介護保険事業担当
T71K	施設介護サービス給付費	要介護被保険者が指定施設介護サービスを利用した時に、施設介護サービス給付費を支給する	8,209,256	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 83	健康福祉局	介護保険事業担当
T71S	特定入所者介護サービス費	一定の基準を満たす低所得者の要介護被保険者が指定施設サービス、指定地域密着型サービスまたは指定居宅サービスを利用したときの食費及び居住費の負担限度額と基準費用額の差額について、特定入所者サービス費を支給する	1,111,740	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 85	健康福祉局	介護保険事業担当
T721	居宅介護福祉用具購入費	要介護費保険者が指定居宅サービス事業者から福祉用具を購入した時に、居宅介護福祉用具購入費を支給する	42,993	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 87	健康福祉局	介護保険事業担当
T72A	居宅介護住宅改修費	要介護認定者が住宅の改修を行った時に、居宅介護住宅改修費を支給する	93,337	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 89	健康福祉局	介護保険事業担当
T72K	居宅介護サービス計画給付費	要介護被保険者が指定居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画給付費を支給する	1,937,327	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 91	健康福祉局	介護保険事業担当
T751	介護予防サービス給付費	要支援被保険者が指定介護予防サービスを利用した時に、介護予防サービス給付費を支給する	2,259,728	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 93	健康福祉局	介護保険事業担当
T75A	地域密着型介護予防サービス給付費	要支援被保険者が指定地域密着型介護サービスを利用した時に、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する	6,882	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 95	健康福祉局	介護保険事業担当
T75K	特定入所者介護予防サービス費	一定の基準を満たす低所得の要介護被保険者が指定介護予防サービスを利用した時の食費及び居住費の負担限度額と基準費用額の差額について、特定入所者介護予防サービス費を支給する	1,309	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 97	健康福祉局	介護保険事業担当
T761	介護予防福祉用具購入費	要支援被保険者が指定介護予防サービス事業者から福祉用具を購入した時に、介護予防福祉用具購入費を支給する	18,076	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 99	健康福祉局	介護保険事業担当
T76A	介護予防住宅改修費	要支援認定者が住宅の改修を行った時に、介護予防住宅改修費を支給する	66,189	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 101	健康福祉局	介護保険事業担当
T76K	介護予防サービス計画給付費	要支援被保険者が指定介護予防支援を受けた時に、介護予防サービス計画給付費を支給する	340,911	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 103	健康福祉局	介護保険事業担当

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
T81A	審査支払手数料	介護報酬の請求に関する審査及び支払を兵庫県保健団体連合会へ委託する	33,306	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 105	健康福祉局	介護保険事業担当
TC1A	高額介護サービス費	要介護及び要支援被保険者が利用したサービスの本人負担額(月額)が一定額を超える場合に、高額介護サービス費または高額介護予防サービス費を支給する	754,236	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 107	健康福祉局	介護保険事業担当
TC1R	高額医療合算介護サービス費	各医療保険における世帯内で医療及び介護の両制度における本人負担額の合算額が一定額を超える場合に、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費を支給する	123,167	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 109	健康福祉局	介護保険事業担当
TI1A	高齢者食生活改善事業費	65歳以上の高齢者を対象に、健康づくり推進員と共に、食生活改善講習会を実施し、介護予防・健康づくりに繋げる	3,270	健康福祉局	健康増進課	07 - 111	健康福祉局	健康増進課
TI1G	介護予防対策事業費	より身近な地域で気軽に参加できるように、健康な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制を構築していく	14,117	健康福祉局	包括支援担当	07 - 113	健康福祉局	包括支援担当
TI25	介護予防普及啓発事業費	介護予防の意識啓発に資するため、広報紙を発行し、配布する	2,237	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 115	健康福祉局	介護保険事業担当
TI2A	いきいき健康づくり事業費	介護予防の観点から、ウォーキングを奨励する事業(100万歩運動)を実施し、健康に対する意識啓発を行う	5,841	健康福祉局	高齢介護課	07 - 117	健康福祉局	高齢介護課
TJ15	地域包括支援センター運営事業費	高齢者が住み慣れた地域で健康的に生活を維持していくため、それらを包括的に支援する機関を設置する	366,919	健康福祉局	包括支援担当	07 - 119	健康福祉局	包括支援担当
TJ16	在宅医療・介護連携推進事業費	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療機関・介護サービス事業者等の多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して在宅医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。	2,549	健康福祉局	包括支援担当	07 - 121	健康福祉局	包括支援担当
TJ1B	認知症対策推進事業費	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も益々の増加が見込まれていることから、認知症高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアを実現する	19,692	健康福祉局	包括支援担当	07 - 123	健康福祉局	包括支援担当
TJ1D	生活支援サービス体制整備事業費	元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する活動や、NPO、社会福祉法人、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。	45,981	健康福祉局	高齢介護課	07 - 125	健康福祉局	高齢介護課
TJ1F	家族介護慰労事業費	要介護4または5と判定された非課税世帯に属する高齢者が介護サービスを1年間受けなかった場合、その家族を対象に、10万円の慰労金を支給する	2,154	健康福祉局	高齢介護課	07 - 127	健康福祉局	高齢介護課
TJ1L	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	災害復興公営住宅に生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認等を行い、在宅生活を支援する	35,614	健康福祉局	高齢介護課	07 - 129	健康福祉局	高齢介護課
TJ1R	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	認知高齢者が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、家族の介護負担の軽減を図る	1,001	健康福祉局	高齢介護課	07 - 131	健康福祉局	高齢介護課
TJ21	高齢者向けグループハウス運営事業費	要介護1・2もしくは要支援2の認定を受けている者に対し、日々24時間見守り等のケアを行い、自立した生活が営めるよう支援する	15,433	健康福祉局	高齢介護課	07 - 133	健康福祉局	高齢介護課
TJ23	高齢者自立支援型食事サービス事業費	概ね65歳以上のひとり暮らしなどの高齢者で食事の調理が困難な者に、食事サービスを提供する	6,240	健康福祉局	高齢介護課	07 - 135	健康福祉局	高齢介護課
TJ25	住宅改修相談事業費	要介護・要支援の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、住まいの改良相談チームを設置し、相談及び助言を行う	12,397	健康福祉局	高齢介護課	07 - 137	健康福祉局	高齢介護課
TJ2A	家族介護用品支給事業費	低所得で重度の介護を要する高齢者を介護している家族に、おむつ等を宅配し、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る	18,005	健康福祉局	高齢介護課	07 - 139	健康福祉局	高齢介護課
TJ2C	介護マーク普及事業費	介護する方が介護中であることを周囲に理解していただくため、介護中に身に付ける「介護マーク」を配布するとともに、市民・事業所に対してマークの普及・啓発を図る。	1,174	健康福祉局	高齢介護課	07 - 141	健康福祉局	高齢介護課
TJ2F	住宅改修支援事業費	福祉環境コーディネーター等が行う、住宅改修費申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する	537	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 143	健康福祉局	介護保険事業担当
TJ2L	介護相談員派遣事業費	介護サービスの適正化と質的な向上を図るため、介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う	7,995	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 145	健康福祉局	介護保険事業担当
TJ2P	介護給付適正化事業費	利用者の自立支援に必要な介護サービスが適正に提供されること等を目指し、ケアプランのチェック・介護保険と医療情報との突合点検等を行う	7,628	健康福祉局	介護保険事業担当	07 - 147	健康福祉局	介護保険事業担当
TJ2R	成年後見制度利用支援事業費	親族等の支援を受けられない高齢者の成年後見制度による審判申立を行い、それに伴う費用助成を行う	8,357	健康福祉局	生活支援相談課	07 - 149	健康福祉局	生活支援相談課
TJ2T	高齢者緊急一時保護事業費	緊急に受け入れ可能な居室等を常時確保し、介護保険のショートステイ利用等が困難な要保護者を一時的に保護する	2,972	健康福祉局	生活支援相談課	07 - 151	健康福祉局	生活支援相談課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成7年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	身体の機能の低下した高齢者・障害者が住み慣れた家で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行い、介護負担の軽減により生活の向上を図るために実施している。
対象 (誰を・何を)	1 介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている被保険者 2 身体障害者手帳の交付を受けている者 3 療育手帳の交付を受けている者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生涯にわたり住み慣れた家で安心して生活ができ、介護の負担を少しでも軽くする。
事業概要	高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに改造経費を助成する。
実施内容	<p>身体機能の低下した高齢者及び障害者が居住する住宅について、対象者の身体状況に配慮した住宅改造を行うために必要となる費用の全部又は一部を助成する。</p> <p>助成金交付額の決定・支出に関するものを除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業委託している。 平成28年度から、昭和56年5月以前建築の戸建て住宅に対して簡易耐震診断を助成要件に追加した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 相談の受付 改造内容の相談・助言のための訪問調査 助成申請の受付 審査 決定 工事内容の確認 助成金交付額の決定 交付

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	38,737	25,797	40,094	
委託料	3,266	3,266	2,479	改良相談員人件費等
負担金補助及び交付金	35,471	22,531	37,615	住宅改造経費の助成
人件費 B	1,818	1,961	1,980	
職員人工数	0.23	0.25	0.25	
職員人件費	1,818	1,961	1,980	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	40,555	27,758	42,074	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	17,735	11,265	18,807	老人福祉費補助金(補助率1/2)
市債				人生80年いきいき住宅助成
その他				事業として実施
一般財源	22,820	16,493	23,267	

中事業名	住宅改造支援事業費	中事業コード	30BK
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
住宅改造支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	25,797	随意契約(少額随契除く)を行っている 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	1,961	
			合計 C(A+B)	27,758	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	25,797	
			人件費 B	1,961	
			合計 C(A+B)	27,758	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者自立支援ひろば事業費	30BM
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成20年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	包括支援担当
所属長名	寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	災害復興住宅内に高齢者の見守りや自立を支援する拠点(ひろば)を設置し、地域主体の支援システムの構築を図るもの。震災発生以降かなりの年月が経過しており、本来の対象者(震災被害者)が年々少なくなっている。
対象 (誰を・何を)	市内災害復興住宅(15か所)に居住する65歳以上の高齢者のいる世帯
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域主体の支援システムの構築
事業概要	現在北部と南部それぞれ1か所ずつひろばとして活動拠点を設置している。SCS(高齢者世帯生活援助員4名:本市嘱託職員)が、ひろばを拠点として、各種支援事業を実施しているほか、近隣の災害復興住宅居住の対象者宅も含め訪問、安否確認を行っている。
実施内容	SCS(高齢者世帯生活援助員4名:本市嘱託職員)が、ひろばを拠点として、各種支援事業を実施しているほか、近隣の災害復興住宅居住の対象者宅も含め訪問、安否確認を行っている。 1 趣味の講座などの生きがいづくり事業(平成27年度56回 述べ参加人員702人) 2 情報交換会等 コミュニティ支援事業(平成27年度11回 述べ参加人数189人) 3 職員による巡回型の見守り(平成27年度 延べ 5,126 世帯面談) 4 コミュニティづくりのサポートを行う 5 高齢者や高齢者支援事業に係る情報交換を行う 6 高齢者に向けた情報発信を行う 7 高齢者や地域住民との交流を行う

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	1,653	1,430	2,148	
	報償費	90	114	228	講師への報償費
	需用費	1,140	1,147	1,707	消耗品費等
	役務費	200	141	180	電話料
	使用料及び賃借料	223	28	33	会場使用料
人件費 B	人件費 B	14,553	15,317	15,136	
	職員人工数	0.32	0.39	0.37	
	職員人件費	2,530	3,113	2,932	
	嘱託等人件費	12,023	12,204	12,204	
合計 C(A+B)	16,206	16,747	17,284		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	12,751	12,762	12,762	生活再建支援金支給等事業
一般財源	3,455	3,985	4,522	収入を充当	

中事業名	高齢者自立支援ひろば事業費	中事業コード	30BM
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
高年齢者自立支援ひろば事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,430	その他 ・兵庫県からの受託業務
			人件費 B	15,317	
			合計 C(A+B)	16,747	
					所管課 包括支援担当
					問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
合計		27年度決算			
			事業費 A	1,430	
			人件費 B	15,317	
			合計 C(A+B)	16,747	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	緊急通報システム普及促進等事業費	30BQ
根拠法令	尼崎市緊急通報システム普及促進事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成3年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	高齢化の進展を見据え開始されたものであり、一人暮らしの高齢者等に急病や事故等の緊急時に、ボタンを押せば相談センターにつながる発信機等を貸与することで、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。																																
対象 (誰を・何を)	・65歳以上の高齢者単身世帯 ・身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯 等																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	単身高齢者等の日常生活における不安解消と安全確保を図るとともに、近隣住民と高齢者のつながりを深め、地域の力を借りながら見守り活動の一翼を担う。																																
事業概要	緊急時にペンダント等のボタンを押すことで、相談センターとのハンズフリーによる会話ができ、必要があると判断された場合は、登録された近隣協力員や救急に通報されるもの。また、緊急対応があった場合は、その後の継続的なフォロー、協力者への対応等あと処理も必要であり、単に機器を貸し出すのみにとどまらないことから、地域との関わりが深い尼崎市社会福祉協議会に委託を行っている。																																
実施内容	<p>【実施方法】</p> <p>(社福)尼崎市社会福祉協議会に運營業務を委託 日本パナユーズ(株)に受信センター業務を委託</p> <p>【利用者自己負担】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">利用者世帯の階層区分</th> <th>利用者負担額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>生計中心者が市町村民税非課税世帯</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>生計中心者が市町村民税課税世帯</td> <td>全額(1,008円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度から利用料の算定基準が市町村民税になった。</p> <p>【設置台数及び利用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>緊急対応件数</th> <th>誤報・その他</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>547</td> <td>244(48)</td> <td>313</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>514</td> <td>248(37)</td> <td>365</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>511</td> <td>300(67)</td> <td>375</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は救急搬送</p> <p>【主な通報内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベッドからの落下 ・体調不良を訴えたが協力員の訪問で落ち着いた。 ・一人で不安を感じたが機械で対話しているうちに安心した。 	利用者世帯の階層区分		利用者負担額(月額)	A	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)	0円	B	生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円	C	生計中心者が市町村民税課税世帯	全額(1,008円)		設置台数	緊急対応件数	誤報・その他	総件数	平成25年度	547	244(48)	313	557	平成26年度	514	248(37)	365	613	平成27年度	511	300(67)	375	675
	利用者世帯の階層区分		利用者負担額(月額)																														
	A	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)	0円																														
	B	生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円																														
C	生計中心者が市町村民税課税世帯	全額(1,008円)																															
	設置台数	緊急対応件数	誤報・その他	総件数																													
平成25年度	547	244(48)	313	557																													
平成26年度	514	248(37)	365	613																													
平成27年度	511	300(67)	375	675																													

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	24,152	18,042	17,779	
委託料	24,152	18,042	17,779	運營業務委託料
人件費 B	2,293	2,586	2,609	
職員人工数	0.29	0.33	0.33	
職員人件費	2,293	2,586	2,609	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	26,445	20,628	20,388	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	406	469	435	利用者自己負担金を充当
一般財源	26,039	20,159	19,953	

中事業名	緊急通報システム普及促進等事業費	中事業コード	30BQ
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
緊急通報システム普及促進等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	18,042	随意契約(少額随契除く)を行っている 運営は(社福)尼崎市社会福祉協議会に委託し、受信センター業務の委託業者は入札にて決定している。
			人件費 B	2,586	
			合計 C(A+B)	20,628	
					所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課 問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課 問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課 問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課 問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課 問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	18,042	
			人件費 B	2,586	
			合計 C(A+B)	20,628	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護保険サービス事業者指定等事業費	30EB
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成23年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等を行う。
対象 (誰を・何を)	介護保険サービス事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適正な判断で事業者指定等を行うことにより、事業者の適正な運営の確保、利用者へのサービスの質の向上を図る。
事業概要	指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等を行う。
実施内容	<p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、指定権限が平成24年4月1日に中核市に移譲された。このため、都道府県が処理していた指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等を行う。</p> <p>平成27年度 指定件数 141件 (内訳) 居宅サービス事業所 53件 介護予防サービス事業所 53件 居宅介護支援事業所 22件 介護老人福祉施設 1件 地域密着型サービス事業所 8件 地域密着型介護予防サービス事業所 4件</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,178	1,313	1,550	
旅費	82	4	149	職員旅費
需用費	189	177	169	事務消耗品
使用料及び賃借料	907	1,063	1,232	システム使用料
備品購入費	0	69	0	
人件費 B	13,494	31,146	53,758	
職員人工数	0.56	2.64	4.14	
職員人件費	4,427	20,922	33,112	
嘱託等人件費	9,067	10,224	20,646	
合計 C(A+B)	14,672	32,459	55,308	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	4,141	4,089	5,194	手数料
一般財源	10,531	28,370	50,114	

中事業名	介護保険サービス事業者指定等事業費	中事業コード	30EB
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
介護保険サービス事業者指定等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,313	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当
			人件費 B	31,146		
			合計 C(A+B)	32,459		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,313		
			人件費 B	31,146		
			合計 C(A+B)	32,459		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護保険事業費会計繰出金	30F1
根拠法令	介護保険法	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	保険給付費に対する市の負担分のほか、地域支援事業費、職員給与費等件費及び、事務的経費分について、一般会計から特別会計介護保険事業費へ繰出をする。																												
対象 (誰を・何を)	介護給付費等に係る法定負担部分等の制度運営に関する経費																												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護保険事業の運営を適正に行う。																												
事業概要	保険給付費に対する市の負担分のほか、地域支援事業費、職員給与費等件費及び、事務的経費分について、一般会計から特別会計介護保険事業費へ繰出をする。																												
実施内容	<根拠> ・介護保険法第124条第1項・・・市町村は政令で定めるところにより、その一般会計において、介護給付費及び予防給付に要する費用の額の100分の12.5に相当する額を負担する。 ・介護保険法第124条第3項・・・市町村は政令で定めるところにより、その一般会計において、介護予防事業に要する費用の額の100分の12.5に相当する額を負担する。 ・介護保険法第124条第4項・・・市町村は政令で定めるところにより、その一般会計において、包括的支援事業等支援額に要する費用の額の100分の19.75に相当する額を負担する。 ・介護保険法第124条第2号1項・・・市町村は政令で定めるところにより、一般会計から、所得の少ない者について条例の定めるところにより行う保険料の減額賦課に基づき第一号被保険者に係る保険者につき減額した額の総額を基礎を総額として、政令で定めるところにより算定した額を介護保険に関する特別会計に繰り入れなければならない。 (単位:円)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費繰出金</td> <td>4,228,494,212</td> <td>4,378,446,203</td> <td>4,679,434,000</td> </tr> <tr> <td>職員給与費等繰出金</td> <td>672,085,476</td> <td>775,331,221</td> <td>816,221,000</td> </tr> <tr> <td>介護予防事業費繰出金</td> <td>4,122,048</td> <td>1,354,614</td> <td>1,583,000</td> </tr> <tr> <td>包括的支援等事業費繰出金</td> <td>67,264,623</td> <td>94,311,733</td> <td>103,849,000</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減繰出金</td> <td>-</td> <td>114,872,043</td> <td>116,589,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,971,966,359</td> <td>5,364,315,814</td> <td>5,717,676,000</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	介護給付費繰出金	4,228,494,212	4,378,446,203	4,679,434,000	職員給与費等繰出金	672,085,476	775,331,221	816,221,000	介護予防事業費繰出金	4,122,048	1,354,614	1,583,000	包括的支援等事業費繰出金	67,264,623	94,311,733	103,849,000	低所得者保険料軽減繰出金	-	114,872,043	116,589,000	合計	4,971,966,359	5,364,315,814	5,717,676,000
		平成26年度	平成27年度	平成28年度																									
	介護給付費繰出金	4,228,494,212	4,378,446,203	4,679,434,000																									
	職員給与費等繰出金	672,085,476	775,331,221	816,221,000																									
	介護予防事業費繰出金	4,122,048	1,354,614	1,583,000																									
	包括的支援等事業費繰出金	67,264,623	94,311,733	103,849,000																									
	低所得者保険料軽減繰出金	-	114,872,043	116,589,000																									
	合計	4,971,966,359	5,364,315,814	5,717,676,000																									

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,971,966	5,364,316	5,717,676	
繰出金	4,971,966	5,364,316	5,717,676	繰出金
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等件費				
合計 C(A+B)	4,971,966	5,364,316	5,717,676	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,971,966	5,364,316	5,717,676	

中事業名	介護保険事業費会計繰出金	中事業コード	30F1
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護保険事業費会計繰出金	小事業枝番号	1	事業費 A	5,364,316	その他 一般会計から特別会計への繰出金 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	5,364,316	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	5,364,316	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	5,364,316	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A
根拠法令	金婚祝福事業開催要領 老人福祉大会開催要領	
個別計画		
事業開始年度	昭和38年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	ひろく市民が高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活向上に努める意欲を高めることを目的に開催する。
対象 (誰を・何を)	(金婚)市内在住の結婚50年の夫婦(S40.1.1～S40.12.31) (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会推薦による優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功労者等 (敬老記念)市内在住の最高齢者男女・100歳高齢者(T4.4.1～T5.3.31)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	多年にわたり、社会につくしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに広く市民が老人福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活向上に努める意欲を高めること。
事業概要	(金婚)結婚50年を迎えた夫婦に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。 (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功労者等を表彰、記念講演を行う。 (敬老記念)最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者には祝福状及び記念品を訪問して贈呈する。
実施内容	(金婚祝福事業) 市長より祝福状贈呈、記念撮影(各夫婦ごと)、アトラクション 平成27年10月6日(火)13:30～ 都ホテルニューアルカイク鳳凰の間 参加数167組 (老人福祉大会) 市長より、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成成功労者46人の祝福状授与、記念講演会等 平成27年9月21日(月・祝)13:30～ 総合老人福祉センター 出席者 253名 (敬老記念事業) 9月3日市長訪問 最高齢者(男女)・100歳高齢者宅に訪問して祝福する (最高齢者は記念品・100歳は祝福状と記念品を贈呈)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,052	2,129	2,298	【平成26年度決算(内訳)】
報償費	614	645	828	金婚祝福事業 1,146
需用費			12	老人福祉大会 292
委託料	1,438	1,484	1,458	敬老記念事業 614
				【平成27年度決算(内訳)】
人件費 B	1,344	1,516	1,530	金婚祝福事業 1,182
職員人工数	0.17	0.19	0.19	老人福祉大会 284
職員人件費	1,344	1,516	1,530	敬老記念事業 830
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,396	3,645	3,828	【平成28年度予算(内訳)】
Cの財源内訳				金婚祝福事業 1,182
国庫支出金				老人福祉大会 276
県支出金				敬老記念事業 840
市債				
その他				
一般財源	3,396	3,645	3,828	

中事業名	敬老関係事業費	中事業コード	331A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
敬老関係事業費 (老人福祉大会・金婚夫婦祝 福事業)	小事業枝番号 1	事業費 A	1,484	随意契約(少額随契除)を行って いる	所管課 高齢介護課
		人件費 B	598		
		合計 C(A+B)	2,082		問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
敬老関係事業費 (敬老記念事業)	小事業枝番号 2	事業費 A	645	その他 100歳を迎える高齢者等を祝福し、市 長や職員が訪問する事業。	所管課 高齢介護課
		人件費 B	918		
		合計 C(A+B)	1,563		問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
合計	27年度決算				
		事業費 A	2,129		
		人件費 B	1,516		
		合計 C(A+B)	3,645		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人福祉工場指定管理者管理運営事業費	3321
根拠法令	尼崎市立老人福祉工場の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和57年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者のもつ知識と経験を生かし、生きがいと所得確保を兼ねた場を提供することを目的に実施している。
対象 (誰を・何を)	60歳以上を対象
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者のもつ知識と経験を生かし、生きがい推進という目的を持ち、収益につなげる。
事業概要	指定管理者に管理運営を行わせることにより、効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の節減とサービスの向上を図る。
実施内容	<p>指定管理者による老人福祉工場(第2～第3)の管理運営経費</p> <p>1 竣工年 昭和61年(第2)・平成2年(第3)</p> <p>2 構造等 鉄骨プレハブ造</p> <p>3 管理 指定管理(平成24～28年度)・(社)シルバー人材センター</p> <p>60歳以上を対象とし、家電製品のプラスチック部品の加工・自動車部品の寸法検査・自動車部品の加工・釘の箱詰め・手提げ袋の加工・紙箱の加工等をしている。</p> <p>第2老人福祉工場・・・尼崎市立花町3-10-13 第3老人福祉工場・・・尼崎市久々知2-28-25</p> <p>家電製品のプラスチック部品の加工・自動車部品の寸法検査・自動車部品の加工・釘の箱詰め・手提げ袋の加工・紙箱の加工等をしている。</p> <p>平成23年度 行財政構造改革推進プラン見直し項目(第1老人福祉工場の廃止)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	13,117	13,118	13,118	
委託料	13,117	13,118	13,118	指定管理委託料
人件費 B	949	981	990	
職員人工数	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	949	981	990	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,066	14,099	14,108	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,066	14,099	14,108	

中事業名	老人福祉工場指定管理者管理運営事業費	中事業コード	3321
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
老人福祉工場指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	13,118	指定管理者制度を導入している 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	981	
			合計 C(A+B)	14,099	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	13,118	
			人件費 B	981	
			合計 C(A+B)	14,099	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人いこいの家運営事業費	332A
根拠法令	尼崎市老人いこいの家設置運営要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	老人福祉法による老人福祉施設の機能を補完するために、高齢者を対象に、地域社会の中で生きがいのある生活が送れるようふれあいと交流の場を「尼崎市老人いこいの家」として指定し、高齢者に慰安と休息を与え、心身の健康保持を図ることを目的に場の提供を実施している(設置数64箇所)																																																										
対象 (誰を・何を)	おおむね60歳以上の者																																																										
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者(利用者)の住まいから近いところ、また、地域活動の拠点に高齢者のいこいの場を設置することで、地域の交流の場として利用しやすく利用率が上がると考える。また、高齢者に慰安と休息の場を与えるとともに、引きこもりの防止や安否確認だけでなく、健康保持や介護予防にもつながるものと考え。このような場が、社会福祉協議会連絡協議会単位に設置できればよいと考えており、今後、今以上に地域の方々との交流が図れる場づくりを目指す。																																																										
事業概要	<p>[指定基準]</p> 既設の老人いこいの家より半径500m以上の地域で効率的な利用ができること 施設(部屋)の広さは、おおむね20人以上が利用できる広さであること 地域福祉会館等準公共的な施設であること																																																										
実施内容	<p>[開放日・時間] 週2日以上、概ね5時間程度</p> <p>[用途] 茶話会、囲碁・将棋、趣味の講座、カラオケ、体操など</p> <p>[利用状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">開放日数</th> <th colspan="4">利用人員</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>合計</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>10,778</td> <td>37,972</td> <td>66,555</td> <td>104,527</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>10,741</td> <td>36,467</td> <td>64,803</td> <td>101,270</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>10,869</td> <td>35,572</td> <td>66,067</td> <td>101,639</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>10,721</td> <td>34,990</td> <td>63,838</td> <td>98,828</td> <td>9.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>[設置実績]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">(平成28年3月31日現在)</th> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>中央</th> <th>小田</th> <th>大庄</th> <th>立花</th> <th>武庫</th> <th>園田</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		開放日数	利用人員				男性	女性	合計	平均	24年度	10,778	37,972	66,555	104,527	9.7	25年度	10,741	36,467	64,803	101,270	9.4	26年度	10,869	35,572	66,067	101,639	9.4	27年度	10,721	34,990	63,838	98,828	9.2	(平成28年3月31日現在)								地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	合計	設置数	12	17	2	9	11	13	64
	開放日数			利用人員																																																							
		男性	女性	合計	平均																																																						
24年度	10,778	37,972	66,555	104,527	9.7																																																						
25年度	10,741	36,467	64,803	101,270	9.4																																																						
26年度	10,869	35,572	66,067	101,639	9.4																																																						
27年度	10,721	34,990	63,838	98,828	9.2																																																						
(平成28年3月31日現在)																																																											
地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	合計																																																				
設置数	12	17	2	9	11	13	64																																																				

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	6,400	6,400	3,200	
	委託料	6,400	6,400	3,200	運営業務委託料
人件費 B	人件費 B	1,265	1,516	180	
	職員人工数	0.16	0.19	0.02	
	職員人件費	1,265	1,516	180	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,665	7,916	3,380		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,665	7,916	3,380	

中事業名	老人いこいの家運営事業費	中事業コード	332A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
老人いこいの家運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,400	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課	高齢介護課
			人件費 B	1,516		問合先	06 - 6489 - 6356
			合計 C(A+B)	7,916			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	6,400			
			人件費 B	1,516			
			合計 C(A+B)	7,916			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A
根拠法令	老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和43年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者の生活を健全で豊かなものにするために、高齢者の交流を促進する老人クラブの運営を安定的なものにするを目的に実施している。
対象 (誰を・何を)	概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行うもの。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするために、老人クラブの健全な育成を図る。
事業概要	老人クラブに助成等を行うことで、生きがいと健康づくりのための多様な活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりを目指す。
実施内容	<p>老人クラブ活動としての社会活動に対し運営助成金を交付するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老人教養講座開催等(各種講演会 研修会 高齢者作品等) 2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等) 3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等) <p>助成額 34,419,193円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ分 国庫：(@3,500円×355クラブ×12か月=14,910,000円)+(@3,500円×1クラブ×8か月=28,000円) 県費：(@3,500円×355クラブ×12か月=14,910,000円)+(@3,500円×1クラブ×8か月=28,000円) (@500円×354クラブ×12か月=2,124,000円)+(@500円×1クラブ×8か月=4,000円) ・市老人クラブ連合会分 @175,000円+(@65円×20,084人)=1,480,460円 特別事業 242,558円 健康づくり 692,175円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	37,814	37,306	38,560	
委託料	2,887	2,887	2,887	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	34,927	34,419	35,673	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	949	981	990	
職員人工数	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	949	981	990	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	38,763	38,287	39,550	
Cの財源内訳				
国庫支出金	6,230	6,164	6,083	老人福祉費補助金(補助率1/3)
県支出金	5,790	5,688	5,808	老人福祉費補助金(補助率1/3)
市債				(老人クラブ活動助成費)
その他				
一般財源	26,743	26,435	27,659	

中事業名	老人クラブ関係事業費	中事業コード	333A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
老人クラブ関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	37,306	随意契約(少額随契除く)を行っている 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	981	
			合計 C(A+B)	38,287	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	37,306	
			人件費 B	981	
			合計 C(A+B)	38,287	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費 (債務負担分を含む。)	3342
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱	
個別計画	介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成11年度(債務負担)平成21年度(整備事業)	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	(整備事業)介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備事業に対し、その建築費の一部を補助する。(債務負担)社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借り入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する。(平成11年度、平成12年度のみ実施)
対象 (誰を・何を)	市民(主に高齢者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	(整備事業)第5期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消を図る。(債務負担)平成32年で補助金支払完済。
事業概要	(整備事業)第5期介護保険事業計画に基づき公募を行い、尼崎市特別養護老人ホーム設置法人等選定委員会にて選定された社会福祉法人に対し、施設整備に際してその建築費の一部を補助する。(債務負担)社会福祉法人が事業費の一部として、市補助金の全部又は一部を社会福祉医療事業団等で借り入れたことにより、その償還金相当額を20年を限度に償還が終了するまで分割補助する。
実施内容	(整備事業)第5期介護保険事業計画に基づき公募を行い、尼崎市特別養護老人ホーム設置法人等選定委員会にて選定された社会福祉法人に対し、施設整備に際してその建築費の一部を補助する。なお、工事が複数年にわたる場合は、その出来高に応じて支払う。 【補助上限額】 特別養護老人ホーム @2,700千円×100床=270,000千円 ショートステイ @1,350千円×20床=27,000千円 合計 297,000千円 【平成27年度】 [平成26年度繰越し 40%、27年度現年 60%]社会福祉法人 神戸婦人同情会(特別養護老人ホーム80床・ショートステイ10床) 特別養護老人ホーム @2,700千円×80床×100%=216,000千円 ショートステイ @1,350千円×10床×100%=13,500千円 合計229,500千円 (債務負担)尼崎市社会福祉法人助成条例施行規則(昭和42年尼崎市規則第32号) 社会福祉法人が、特別養護老人ホーム又は老人デイサービスセンターの老人福祉施設の新築、増築又は改築をしようとする場合において、当該工事に要する経費の一部を補助する。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		113,760	341,015	287,513	[27年度決算(内訳)] (整備事業) 現年 137,700 繰越 91,800 (債務負担) 現年 111,515 [28年度予算(内訳)] (整備事業) 現年 178,200 繰越 0 (債務負担) 現年 109,313
	負担金補助及び交付金	113,760	341,015	287,513	
	人件費 B	3,162	2,981	3,149	
	職員人工数	0.40	0.38	0.39	
	職員人件費	3,162	2,981	3,149	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)		116,922	343,996	290,662	
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		214,100	178,200	社会福祉施設整備事業債
	その他				
一般財源	116,922	129,896	112,462		

中事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費	中事業コード	3342
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特別養護老人ホーム等整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	227,255	所管課 高齢介護課
			人件費 B	2,511	
			合計 C(A+B)	229,766	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
特別養護老人ホーム等整備促進事業費(債務負担分を含む。)	小事業枝番号	2	事業費 A	113,760	所管課 高齢介護課
			人件費 B	470	
			合計 C(A+B)	114,230	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
合計			27年度決算		
			事業費 A	341,015	
			人件費 B	2,981	
		合計 C(A+B)	343,996		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345
根拠法令	尼崎市地域介護拠点整備費補助金交付要綱等	
個別計画	尼崎市介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められているため、市内に小規模介護保険施設等を整備する法人に対してその経費の一部を補助する。		
対象 (誰を・何を)	小規模介護保険施設等の整備を行う法人		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	第6期介護保険事業計画に定める地域密着型サービス事業所の整備を促す。		
事業概要	介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会にて選定された法人に対し、施設整備に際してその 建築費(ハード設備) 開設準備に要する費用(ソフト整備)の一部を補助する。また、既存小規模施設が 消火設備(スプリンクラー等)を新たに設置する際にもその費用の一部を補助する。補助財源としては、国の地域介護・福祉空間等交付金及び県の地域介護拠点整備費補助金を活用。		
実施内容	【平成27年度実績】		
	【国補助】 補助事業内容		単位:千円
	サービス種別	施設整備 補助(限度額) 単位	開設準備 補助(限度単価) 単位
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	無	10,290 施設
実施内容	【県補助】 補助事業内容		単位:千円
	サービス種別	施設整備 補助(限度額) 単位	開設準備 補助(限度単価) 単位
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	30,000 施設	621 床
	地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特養)	4,000 床	621 床
	認知症対応型通所介護(認知デイ)	10,000 施設	無
	小規模多機能型居宅介護	30,000 施設	621 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,000 施設	無
	スプリンクラー整備補助(既存施設)	9 m	無
			施設数 決算額
			0 0
			0 0
			1 122,003
			1 10,000
			1 33,726
			0 0
			0 0
			合計 165,729

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	48,133	165,729	439,213	
負担金補助及び交付金	48,133	165,729	439,213	【27年度決算】 現年 9,729 繰越 30,000 事故繰越 126,000
人件費 B	2,925	2,675	3,149	【28年度予算】 現年 439,213
職員人工数	0.37	0.34	0.39	
職員人件費	2,925	2,675	3,149	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	51,058	168,404	442,362	
Cの財源内訳				
国庫支出金	3,130			地域介護・福祉空間整備等交付金(10/10)
県支出金	45,003	165,729	439,213	地域介護拠点整備補助金(10/10)
市債				
その他				
一般財源	2,925	2,675	3,149	

中事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	中事業コード	3345
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域介護・福祉空間整備等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	165,729	所管課 高齢介護課
			人件費 B	2,675	
			合計 C(A+B)	168,404	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	165,729	
			人件費 B	2,675	
			合計 C(A+B)	168,404	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者市バス特別乗車証交付事業費	334A
根拠法令	尼崎市乗合自動車特別乗車証交付条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和44年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	近年、少子高齢化が進み、1人暮らしの高齢者が増加し、また、地域でのつながりの希薄化が進む中、高齢者の社会的孤立を防ぐため、社会参加の促進を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	市内に1年以上居住する70歳以上の高齢者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の日常生活における移動を支援することにより、社会参加を促し、生きがいの促進を図り、また、外出することによる健康づくりや介護予防も促進する。
事業概要	市内に1年以上居住する70歳以上の高齢者を対象に、一般の乗車料の一部を負担することで市バスに乗車することができる特別乗車証を交付する。
実施内容	<p>危機的な財政状況・将来にわたる高齢化の進展等を踏まえ、平成22年10月から、無料で市バスに乗車できる制度から市と利用者が制度を支え合うという考えのもと、利用者負担ありの制度に見直した。</p> <p>制度概要>利用者が次の2種類の方式からどちらかを選択</p> <p>1. 乗車払い方式 1回乗車する度に110円を支払うことにより市バスに乗車できる。また、250円を支払い1日乗車利用証を購入することにより、当日中回数制限なく乗車できる。</p> <p>2. 定期方式 所得区分に応じた利用者負担金を支払うことにより、特別乗車証の有効期間中は回数制限なく乗車できる。有効期間は、10月から翌年9月までの1年間定期、また、10月から翌年3月まで若しくは4月から9月までの半年定期の2種類がある。</p> <p>(定期方式の利用者負担金)</p> <p>低所得 : 4,500円(月額:375円) 低所得 : 7,500円(月額:625円) 一般 : 15,000円(月額:1,250円)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	364,348	353,606	205,679	
需用費	896	1,090	324	乗車証作成経費等
役務費	66	64	71	収納事務手数料等
委託料	1,687	1,648	1,114	乗車証交付業務委託等
負担金補助及び交付金	361,699	350,804	204,170	乗車証利用に伴う交通局への負担金
人件費 B	16,511	19,221	2,482	
職員人工数	2.33	2.70	0.28	特別乗車証制度の改正のため減
職員人件費	15,989	18,661	2,036	
嘱託等人件費	522	560	446	
合計 C(A+B)	380,859	372,827	208,161	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	74,277	69,059	13,709	定期方式利用者負担金収入
一般財源	306,582	303,768	194,452	

中事業名	高齢者バス特別乗車証交付事業費	中事業コード	334A
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
高齢者バス特別乗車証交付事業	小事業枝番号	1	事業費 A	353,606	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度事業廃止。	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	19,221		
			合計 C(A+B)	372,827		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	353,606		
			人件費 B	19,221		
		合計 C(A+B)	372,827			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者IC乗車証交付事業費	334B
根拠法令	尼崎市乗合自動車特別乗車証交付条例	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	市営バス事業の民営化後、特別乗車証制度が民間バス事業者において継続できるよう、乗車証のICカード化を実施するための、システム整備やカード作成等を行う。
対象 (誰を・何を)	市内に1年以上居住する70歳以上の高齢者に交付する特別乗車証
求める成果 (どのような状態にしたいか)	特別乗車証のIC化、利用可能路線の拡大、利用者実績に基づく適正な会計執行。
事業概要	市営バス事業の民営化後、特別乗車証制度を継続し、適用路線の拡大など利便性の向上を図るとともに、複数の事業者への利用実績に応じた負担金の支払いが可能となるよう特別乗車証のIC化を実施するためのシステム整備やICカードの作成・交付等を行う。
実施内容	<p>乗車証ICカード化を実施することで、これまでの高齢者特別乗車証制度について次のような制度改正を行う。平成27年度においては、当該制度改正を実施するため、必要となるシステムの整備やIC乗車証の作成・交付等を実施した。</p> <p><制度変更概要> 定期方式について 【第1種特別乗車証(第1種特別乗車証(紙券) グランドバス65(IC定期券)) 阪神バスが発行する高齢者向けの定期券への購入助成制度とした。 利用者は所得区分に応じた利用者負担金を(株)阪神バス窓口にて支払うことで定期券を購入する。</p> <p>乗車方式について 【第2種特別乗車証(紙) 乗車払カード(ICカード)】 阪神バス・阪急バス・尼崎交通事業振興株式会社(ATS)が運行する路線で、利用区間が市内↔市内・市内↔市外の移動に限り、1乗車ごとに100円の助成を受けることができるIC乗車証を交付する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	188,943	0	
委託料	0	11,190	0	システム改修費
負担金補助及び交付金	0	177,753	0	乗車証作成費等
人件費 B	0	8,718	0	
職員人工数	0.00	1.10	0.00	
職員人件費	0	8,718	0	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	0	197,661	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	197,661	0	

中事業名	高齢者IC乗車証交付事業費	中事業コード	334B
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
高齢者IC乗車証交付事業	小事業枝番号	1	事業費 A	188,943	その他 1年以上の市内居住かつ、70歳以上の高齢者に対し、バス特別乗車証を交付し、その乗車料相当額を負担金として本市が支払うものである。
			人件費 B	8,718	
			合計 C(A+B)	197,661	
					所管課 福祉課 06-6489-6348
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	188,943	
			人件費 B	8,718	
			合計 C(A+B)	197,661	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	335A
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者理容・美容出張サービス	
個別計画		
事業開始年度	昭和50年度 / 昭和56年	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	ねたきりの高齢者に対して理美容の出張サービスを行うことにより慰安・激励と福祉の増進を図る。
対象 (誰を・何を)	介護保険で要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス(7日間以内のショートステイを除く)を利用していないもの
求める成果 (どのような状態にしたいか)	寝たきり高齢者の健康管理、保健衛生の向上。
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のため理美容の出張サービスを実施することにより、寝たきり高齢者の慰安、激励と福祉の増進を図る。
実施内容	<p>< サービス内容(理美容) > 寝たきり高齢者に対して、各家庭へ理容師・美容師を派遣し、理容・美容の出張サービスを実施する。</p> <p>< 利用実績 > 平成22年度 62回 平成23年度 42回 平成24年度 27回 平成25年度 23回 平成26年度 17回 平成27年度 16回</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	34	32	34	
委託料	34	32	34	
人件費 B	2,563	2,627	2,604	
職員人工数	0.36	0.49	0.51	
職員人件費	2,451	2,440	2,454	
嘱託等人件費	112	187	150	
合計 C(A+B)	2,597	2,659	2,638	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,597	2,659	2,638	

中事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	中事業コード	335A
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
ねたきり老人理美容サービス事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	32	随意契約(少額随契除く)を行っている 尼崎市環境衛生協会に委託 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	2,627	
			合計 C(A+B)	2,659	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	32	
			人件費 B	2,627	
		合計 C(A+B)	2,659		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K
根拠法令	老人福祉法	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置し、入所先の施設に対して所定の措置費を支払う。
対象 (誰を・何を)	概ね65歳以上で、身体・精神・環境上及び経済的理由により、居宅生活が困難な者(ADLは基本的に自立していること)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	居宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるようになる。
事業概要	本人・家族、関係者等から相談、申請を受理し、本市の入所判定委員会にて承認を得た後、本人と施設とのマッチングを行い、入所となる。入所後は、市は入所者から収入に応じて自己負担金を徴収し、施設に対しては、一定の生活費・事務費等のいわゆる措置費を支払う。
実施内容	<p>1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について (年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 市外施設 502人(42人) 本市長安寮 550人(46人) 合計 1,052人(88人) 平成26年度 市外施設 482人(41人) 本市長安寮 568人(47人) 合計 1,050人(88人) 平成27年度 市外施設 434人(36人) 本市長安寮 508人(42人) 合計 942人(78人) <p>2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 生活費等 55,085,334 事務費 130,043,061 介護保険料加算 537,008 介護サービス加算 2,484,662 他 327,594 合計 188,477,659 平成26年度 生活費等 54,911,273 事務費 131,280,423 介護保険料加算 436,256 介護サービス加算 1,798,921 他 335,586 合計 188,762,459 平成27年度 生活費等 48,697,971 事務費 119,304,288 介護保険料加算 356,660 介護サービス加算 1,768,393 他 944,694 合計 171,072,006

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	188,762	171,072	186,936	
扶助費	188,762	171,072	186,936	
人件費 B	4,447	4,071	4,272	
職員人工数	0.38	0.33	0.88	
職員人件費	4,447	4,071	4,272	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	193,209	175,143	191,208	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	48,437	40,056	46,242	入所者自己負担金
一般財源	144,772	135,087	144,966	

中事業名	老人福祉施設措置費	中事業コード	335K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
老人福祉施設措置費	小事業枝番号	1	事業費 A	171,072	法令により実施主体に制限がある	生活支援相談課 所管課 06-6489-6935
			人件費 B	4,071		
			合計 C(A+B)	175,143		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	171,072		
			人件費 B	4,071		
		合計 C(A+B)	175,143			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣 事業費	3361	事業分類	ソフト事業
根拠法令	老福第168号大臣官房老人保健福祉部長通知 尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事 業実施要綱		事業区分	義務等
個別計画			会計	01 一般会計
事業開始年度	平成9年度		款	15 民生費
施策	07 高齢者支援		項	05 社会福祉費
			目	20 老人福祉費

施策の 展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるよう支援する。																																								
対象 (誰を・何を)	シルバーハウジング入居者																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	シルバーハウジングに入居している単身高齢者が、地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができる。																																								
事業概要	災害復興公営住宅の整備に当たりハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングにすることにより、単身高齢者が地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。災害復興公営住宅等のシルバーハウジングに生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																								
実施内容	<p>災害復興公営住宅等のシルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談、安否確認等を行い、単身高齢者等の在宅生活を支援する。生活援助員(LSA)不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。</p> <p>【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣住宅名</th> <th>シルバー住戸数</th> <th>委託先法人名</th> <th>LSA派遣人数(11人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営神崎北住宅</td> <td>30戸(70戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td>1人(2団地)</td> </tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td> <td>22戸(50戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営水堂住宅</td> <td>270戸(414戸)</td> <td>長生福祉会</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td> <td>30戸(81戸)</td> <td>きらくえん</td> <td>3人(4団地)</td> </tr> <tr> <td>市営今福住宅</td> <td>30戸(136戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営金楽寺住宅</td> <td>32戸(71戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営潮江住宅</td> <td>60戸(240戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営道意住宅</td> <td>30戸(150戸)</td> <td>サンシャイン</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td> <td>30戸(120戸)</td> <td>ほがらか会</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	派遣住宅名	シルバー住戸数	委託先法人名	LSA派遣人数(11人)	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)	市営久々知住宅	22戸(50戸)	阪神共同福祉会		県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん		県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん		市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん		市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
派遣住宅名	シルバー住戸数	委託先法人名	LSA派遣人数(11人)																																						
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)																																						
市営久々知住宅	22戸(50戸)	阪神共同福祉会																																							
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																						
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)																																						
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																							
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																							
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん																																							
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																						
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																						

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	34,975	5,491	0	
委託料	34,975	5,491		生活援助員派遣委託料 H27年度より人件費を地域支援 事業に計上
人件費 B	2,530	2,496	0	H28年度より事務費も地域支援 事業に計上
職員人工数	0.32	0.32		
職員人件費	2,530	2,496		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	37,505	7,987	0	
C の 財 源 内 訳				
国庫支出金	14,536			老人福祉費補助金(補助率1/2)
県支出金				被災高齢者自立生活支援 事業として実施
市債				
その他	44	14		H27年度より国補助廃止
一般財源	22,925	7,973	0	

中事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	中事業コード	3361
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	5,491	随意契約(少額随契除く)を行っている H27年度に生活援助員の人件費を地域支援事業に計上、H28年度からは全予算を地域支援事業に計上	所管課	高齢介護課
		人件費 B	2,496		問合先	06 - 6489 - 6356
		合計 C(A+B)	7,987			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	5,491			
		人件費 B	2,496			
	合計 C(A+B)	7,987				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和54年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	防火の配慮や見守りが必要な高齢者に日常生活用具を給付することによって在宅生活の維持を図る。
対象 (誰を・何を)	65歳以上のねたきり高齢者及び単身高齢者等。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	防火の配慮や見守りが必要な高齢者の在宅生活の維持を図る。
事業概要	65歳以上のねたきり高齢者及び単身高齢者等に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、老人福祉の推進に寄与する。
実施内容	市内に居住する65歳以上の高齢者で 電磁調理器においては、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者。 火災警報器、自動消火器においては、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	扶助費	107	205	261	日常生活用具の給付
		107	205	261	
人件費 B	職員人工数	1,344	1,427	1,440	
	職員人件費	0.17	0.18	0.18	
	嘱託等人件費	1,344	1,427	1,440	
合計 C(A+B)	1,451	1,632	1,701		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,451	1,632	1,701	

中事業名	日常生活用具給付事業費	中事業コード	336K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
日常生活用具給付事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	205	所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	1,427	
			合計 C(A+B)	1,632	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計	27年度決算		事業費 A	205	
			人件費 B	1,427	
			合計 C(A+B)	1,632	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	3371
根拠法令	尼崎市徘徊高齢者家族介護支援サービス実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成13年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	徘徊高齢者を介護する家族への支援事業として利用者の介護負担の軽減を図ることを目的とする。
対象 (誰を・何を)	徘徊高齢者を介護する家族。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	徘徊高齢者を介護する家族への支援事業として介護負担の軽減を図る。
事業概要	認知症高齢者が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、事故防止など家族の介護負担の軽減を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症高齢者を介護する世帯に位置情報端末機(携帯用小型)を貸与し、認知症高齢者に装着する。 2 屋外での徘徊により所在不明になった際、家族等が位置検索を契約位置情報提供者に依頼する。 3 依頼を受けた位置提供事業者が位置検索した情報を電話やファクシミリにより提供する。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	146	245	250	
	委託料	146	245	250	事業委託料
人件費 B	人件費 B	1,023	1,553	1,799	
	職員人工数	0.16	0.25	0.38	
	職員人件費	1,012	1,497	1,743	
	嘱託等人件費	11	56	56	
合計 C(A+B)	1,169	1,798	2,049		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,169	1,798	2,049	

中事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	中事業コード	3371
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
徘徊高齢者家族支援サービス事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	245	随意契約(少額随契除く)を行っている 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	1,553	
			合計 C(A+B)	1,798	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	245	
			人件費 B	1,553	
			合計 C(A+B)	1,798	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	3376
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	包括支援担当
所属長名	寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も益々の増加が見込まれている。認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアを実現する。
対象 (誰を・何を)	市内在住の認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	認知症になっても安心して尼崎市で暮らし続けられるよう、認知症に関する様々な不安や悩み疑問について、市民が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとれるようにする。
事業概要	国が示す新オレンジプランの実現をめざし、1 認知症に関する相談窓口の充実、2 認知症の人と家族が安らげる場の充実、3 認知症の人と家族の支援者を拡大する 4 認知症初期集中支援チーム設置に向けてのモデル実施 5 認知症高齢者等の見守りSOSネットワークの構築 を 取り組み5大施策と位置付け、従来より精神保健活動として取り組む健康増進課とも連携しながら取り組んでいる。
実施内容	<p>1 認知症に関する相談窓口の充実 2 認知症の人と家族支援 3 認知症の人と家族の支援者拡大 認知症サポーター養成講座 100回開催 3251名受講(新たな開催対象:証券会社、タクシー会社、警察署、高校生、小中学生と保護者、いきいき百歳体操会場、地域のオピニオンリーダー、スポーツ推進員等) 4 初期集中支援チーム設置に向けてのモデル訪問 1例 5 市内外の行方不明高齢者等の発見協力依頼の情報提供と個別相談</p> <p>3 認知症の人と家族の支援者拡大の事業費の一部を一般会計で支出(認知症啓発資料代) 1, 2, 4, 5, は介護特会で支出。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		0	166	0	H27年度新規事業
	需用費		166		消耗品
人件費 B		0	5,502	0	
	職員人工数		0.56		
	職員人件費		4,415		
	嘱託等人件費		1,087		
合計 C(A+B)		0	5,668	0	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		166		市民福祉振興基金運用収入
	一般財源	0	5,502	0	

中事業名	認知症対策推進事業費	中事業コード	3376
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
認知症対策推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	166	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 高齢介護課 06-6489-6356
			人件費 B	5,502		
			合計 C(A+B)	5,668		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	166		
			人件費 B	5,502		
			合計 C(A+B)	5,668		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人医療費助成事業費	337A
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
個別計画		
事業開始年度	昭和46年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	福祉医療課
所属長名	今井 雅雄		

事業概要

事業実施趣旨	所得金額の低い高齢者家庭の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、高齢者の方が疾病等になった場合でも安心して暮らせる環境をつくるため実施している。
対象 (誰を・何を)	健康保険に加入する65歳から69歳までの高齢者の市民(所得制限あり)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療費の一部を助成することにより、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	65～69歳の高齢者の市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	<p>健康保険に加入する65歳から69歳までの高齢者の市民を対象に医療費の一部を助成。 (所得制限額:市民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下) 平成24年6月末で市単独事業を廃止。 県行革に伴い、平成26年7月より、自己負担割合・負担限度額を改正。 (平成26年6月までの対象者については経過措置として70歳まで改正前の自己負担割合等とする。)</p> <p><対象者数及び年間助成総件数> 平成23-3,231人・85,985件、平成24-1,486人・42,231件、平成25-707人・20,574件、平成26-603人・16,244件、平成27-1,275人・34,196件 <平成27年度実績> 年間助成総額:169,297千円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	55,548	175,010	88,163	
需用費	98	494	569	受給者証関係等の消耗品費
役務費	38	36	38	文書引継ぎ等運搬費
委託料	3,365	5,183	4,606	事務委託料
扶助費	52,047	169,297	82,950	年間助成総額
人件費 B	6,551	13,119	10,196	
職員人工数	1.06	1.05	1.18	
職員人件費	5,724	7,376	8,380	
嘱託等人件費	827	5,743	1,816	
合計 C(A+B)	62,099	188,129	98,359	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	25,229	64,100	43,132	老人医療費補助金(補助率:1/2)
市債				
その他				
一般財源	36,870	124,029	55,227	

中事業名	老人医療費助成事業費	中事業コード	337A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
老人医療費助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	175,010	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	福祉医療課 06-6489-6359
			人件費 B	13,119		
			合計 C(A+B)	188,129		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	175,010		
			人件費 B	13,119		
			合計 C(A+B)	188,129		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業費	337N
根拠法令	高齢者軽度生活援助事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成15年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅の単身高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。
対象 (誰を・何を)	本市で在宅生活を営む概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これらに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活上の援助が必要と認める者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	在宅の単身高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに要介護状態への進行を防止するための一助とする。
事業概要	対象高齢者が在宅生活を営むために必要であると認められた軽易な日常生活上の援助を行う。
実施内容	<p>対象者に対し、一般的な生活援助サービスを提供する。要支援・要介護の認定を受けているものは介護保険制度を優先させる。</p> <p>1時間250円・週2時間まで。(平成24年6月までは1時間190円・週4回まで)生活保護世帯無料 介護保険未申請・非該当で日常生活上援助を必要とする人</p> <p>下記の項目の内、利用できるのは ~ 介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている人(介護保険認定申請中も含む)</p> <p>下記の項目の内、利用できるのは のみ (サービス内容)</p> <p>外出・散歩の付添いなど、外出時の援助 宅配の手配、食材の買物など食事・食材の確保 寝具類等大物の洗濯・日干し、クリーニングの洗濯物の搬出入 庭・生け垣・庭木等家周りの手入れ 家屋の軽微な修繕、電気修理などの軽微な修繕等 家屋内の整理・整頓 朗読・代読など目が不自由な方に対する援助 台風時等自然災害への防備 その他単身高齢者等に生活支援に資する軽易な日常生活上の援助</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,329	5,534	6,084	
委託料	6,329	5,534	6,084	業務委託料
人件費 B	2,264	3,034	3,038	
職員人工数	0.32	0.47	0.48	
職員人件費	2,208	2,941	2,963	
嘱託等人件費	56	93	75	
合計 C(A+B)	8,593	8,568	9,122	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,593	8,568	9,122	

中事業名	高齢者軽度生活援助事業費	中事業コード	337N
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
高齢者軽度生活援助事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,534	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	3,034	
			合計 C(A+B)	8,568	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	5,534	
			人件費 B	3,034	
			合計 C(A+B)	8,568	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	移動に制約のある高齢者の通院等の外出が必要な場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減、在宅での生活の継続を図ることを目的に実施している。
対象 (誰を・何を)	介護保険制度の要介護認定で要介護4又は5の認定を受けている在宅高齢者。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護保険制度の安定的運営とサービスが選択できる環境づくりに努める。
事業概要	要介護状態にある高齢者について、通院時等外出が必要な場合に、移送に係る支援を行う。
実施内容	<p>移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシーの初乗り料金(単価) ・助成範囲: 片道単位で月4回(年48枚)が基準年度途中からの助成は、開始月からとして助成回数を調整する。 ・チケットの使用は、片道4枚までの複数枚の利用を可とする。 <p><平成27年度実績> 17,190枚 10,294,200円</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	10,887	10,486	10,926	
	需用費	127	191	166	サービスチケット
	使用料及び賃借料	10,760	10,295	10,760	移送助成費
人件費 B	人件費 B	4,433	4,688	4,707	
	職員人工数	0.75	0.88	0.92	
	職員人件費	4,340	4,595	4,632	
	嘱託等人件費	93	93	75	
合計 C(A+B)	15,320	15,174	15,633		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	15,320	15,174	15,633	

中事業名	高齢者移送サービス事業費	中事業コード	338K
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
高齢者移送サービス事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,486	所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	4,688	
			合計 C(A+B)	15,174	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	10,486	
			人件費 B	4,688	
			合計 C(A+B)	15,174	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市高齢者等見守り安心事業費	338M
根拠法令		
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
対象 (誰を・何を)	活動を実施することになった地区内に居住する住民で、見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域の高齢者が孤立化することなく、地域住民として安心して暮らせる地域の創造
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、単身高齢者及び高齢者世帯等について見守り体制を構築するものである。また、当該事業については国事業である安心生活創造事業のモデル都市として補助制度を活用した中で、その推進を図る。
実施内容	見守りを実施することになった地区(概ね連協圏域)では、その地域を担当する社協を中心に民協、婦人会、老人クラブなどからなる見守り安心委員会を設置し、見守りを希望する単身高齢者等への定期的な訪問や随時の声かけ、あるいは外観等からの見守りを実施する。見守りを希望しなかった方に対しても、客観的に見守りは必要であると判断できる場合については、継続して見守りに対する声かけを行っていくなど、その地域独自の見守り体制の構築を行っている。 【事業実施地区実績】 平成21年度 2地区 平成22年度 6地区 平成23年度 16地区 平成24年度 23地区 平成25年度 32地区 平成26年度 35地区 平成27年度 39地区 平成28年3月31日現在 登録希望者数:4,335人 活動員数:1,796人 【見守り協定事業所】 平成27年3月31日現在 4事業者

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	10,592	10,891	11,899	
	需用費	611	546	224	トナー等事務用品
	委託料	9,981	10,345	11,675	見守り事業委託料
人件費 B	人件費 B	6,167	6,657	4,635	
	職員人工数	0.78	0.84	0.66	
	職員人件費	6,167	6,657	4,635	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	16,759	17,548	16,534		
Cの財源内訳	Cの財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	240	1,140	1,230	市民福祉振興基金繰入金より
一般財源	16,519	16,408	15,304		

中事業名	尼崎市高齢者等見守り安心事業費	中事業コード	338M
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	10,891	政策的な選定方法で相手方を決定している	福祉課	06-6489-6348
		人件費 B	6,657			
		合計 C(A+B)	17,548			
尼崎市高齢者等見守り安心事業						
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	10,891			
		人件費 B	6,657			
		合計 C(A+B)	17,548			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q
根拠法令	老人福祉法第20条の6	
個別計画		
事業開始年度	平成21年度(中核市移行に伴い委譲)	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	中核市移行に伴い県から委譲された事務である。当補助金を交付することで軽費老人ホームの健全な育成を図り、もって利用者の処遇向上を図る。																		
対象 (誰を・何を)	軽費老人ホームに入所する者に対するサービスの提供に要する費用の減免を行った社会福祉法人等																		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする社会福祉法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。																		
事業概要	社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合における減免した経費分の補助を施設運営法人に対し交付する。																		
実施内容	<p>軽費老人ホームを運営する社会福祉法人が、入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。</p> <p>(補助対象施設)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>施設名</th> <th>法人名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ケアハウス サンホームあまがさき</td> <td>社会福祉法人 博愛福祉会</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ケアハウス ほがらか苑</td> <td>社会福祉法人 ほがらか会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ふれ愛花みずき</td> <td>社会福祉法人 平成会</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>らくらく苑</td> <td>社会福祉法人 テンダー会</td> </tr> </tbody> </table>	No.	施設名	法人名	1	ケアハウス サンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	2	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	3	ケアハウス ほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	4	ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	5	らくらく苑	社会福祉法人 テンダー会
No.	施設名	法人名																	
1	ケアハウス サンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会																	
2	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね																	
3	ケアハウス ほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会																	
4	ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会																	
5	らくらく苑	社会福祉法人 テンダー会																	

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	61,324	60,977	64,107	
負担金補助及び交付金	61,324	60,977	64,107	運営法人への補助
人件費 B	474	535	540	
職員人工数	0.06	0.07	0.07	
職員人件費	474	535	540	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	61,798	61,512	64,647	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	61,798	61,512	64,647	

中事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	中事業コード	338Q
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
軽費老人ホーム運営費補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	60,977	所管課 高齢介護課
			人件費 B	535	
			合計 C(A+B)	61,512	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	60,977	
			人件費 B	535	
		合計 C(A+B)	61,512		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人福祉施設敷地借地料補助金 338R	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	尼崎市老人福祉法人助成条例第2条、尼崎市社会福祉法人助成条例施行規則第9条、社会福祉法人の行う事業の追加指定について(告示)、尼崎市老人福祉施設敷地借地料補助要綱	事業区分	裁量的
個別計画		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成11年度	款	15 民生費
施策	07 高齢者支援	項	05 社会福祉費
		目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	補助対象法人であるサンプラザ平成は老人デイサービスセンター同敷地内において老人保健施設も経営しており、これにかかる借地料は健康福祉局保健企画課より補助金として助成している。
対象 (誰を・何を)	社会福祉法人サンシャイン デイサービスセンターサンプラザ平成
求める成果 (どのような状態にしたいか)	補助金交付による対象法人の負担軽減と老人福祉の増進を図る。
事業概要	老人福祉法で規定する老人デイサービスセンター等を開設するに当たり、当該施設敷地の土地を借地した場合において、その借地料を補助する。
実施内容	老人福祉法で規定する老人デイサービスセンター等に対する借地料補助。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		2,161	2,161	2,161	
	負担金補助及び交付金	2,161	2,161	2,161	
人件費 B		237	240	270	
	職員人工数	0.03	0.03	0.03	
	職員人件費	237	240	270	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,398	2,401	2,431		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,398	2,401	2,431	

中事業名	老人福祉施設敷地借地料補助金	中事業コード	338R
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
老人福祉施設借地料補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	2,161	所管課 高齢介護課
			人件費 B	240	
			合計 C(A+B)	2,401	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	2,161	
			人件費 B	240	
		合計 C(A+B)	2,401		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策事業費	339K
根拠法令	社会福祉法人等による生活困窮者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	低所得者で、特に生計が困難である者に対して社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合、軽減分の2分の1を当該社会福祉法人等に助成することで、低所得者の経済的負担を軽減している。
対象 (誰を・何を)	・市県民税非課税世帯のうち、生計困難者 ・総合支援法において、利用者負担0円でホームヘルプサービスを利用していた障害者(境界層 軽減措置が講じられなければ生活保護世帯となる所得層をいう。)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	低所得者については、介護保険制度において高額介護サービス等に特例を設けているが、これに加え、居住費や食費が自己負担となった施設給付の見直しに伴う低所得者及び障害者の利用者負担について、軽減措置を講じることで、必要なサービスが受けられるようにする。
事業概要	低所得者で、生計が困難である者に対して、社会福祉法人が利用者負担の軽減を行うことによって生じる法人負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 障害者施策から介護保険制度に移行する高齢者等に対して、社会福祉法人が利用者負担の軽減を行うことによって生じる法人負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。
実施内容	社会福祉法人による生活困窮者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置 <内容> 低所得者で、特に生計が困難である者に対して社会福祉法人が利用者負担の軽減を行う場合、当該社会福祉法人に軽減分の2分の1を助成し、低所得者の経済的負担を軽減する。 <対象サービス> 社会福祉法人が実施する特別養護老人ホーム、地域密着型介護老人福祉施設、訪問介護、夜間対応型訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護 障害者総合支援法からの制度移行措置 <内容> 低所得世帯(生活保護境界層)であって総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた者について、当該サービスの利用者負担を0円とし、経済的負担の軽減を図る。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	315	303	327	
負担金補助及び交付金	315	303	327	補助金
人件費 B	2,379	3,476	3,413	
職員人工数	0.30	0.46	0.45	
職員人件費	2,024	2,872	2,804	
嘱託等人件費	355	604	609	
合計 C(A+B)	2,694	3,779	3,740	
C 国庫支出金				
の 県支出金	236	227	247	老人福祉費補助金(県3/4)
財 市債				
源 其他				
内 一般財源	2,458	3,552	3,493	

中事業名	介護保険利用者負担軽減対策事業費	中事業コード	339K
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
介護保険利用者負担軽減対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	303	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当
			人件費 B	3,476		
			合計 C(A+B)	3,779		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	303		
			人件費 B	3,476		
			合計 C(A+B)	3,779		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者管理運営事業費(老人福祉センター等)	351A
根拠法令	尼崎市立老人福祉センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和40年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	30 老人福祉センター費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者が健康で明るい生活を営むための施設として、各種の相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上のためのレクリエーションなどを開催し、地域の中での生きがいづくりや仲間意識の確立を図る。
対象 (誰を・何を)	60歳以上の高齢者のいこいの場、安らぎの場とする施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生きがいづくりや仲間づくりなど高齢者の日常生活の充実を図る。
事業概要	地域高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することで、高齢者の日常生活の充実を図る。
実施内容	<p>仲間づくりや健康管理等において、高齢者の生きがい増進を図る。 また、各種の相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーションなどに関する事業を実施する。</p> <p>総合老人福祉センター……………尼崎市東難波町4-9-25 竣工年 昭和58年 構造等 鉄筋コンクリート3階建 管理 指定管理(平成26～30年度)尼崎市社会福祉協議会</p> <p>老人福祉センター (鶴の巣園、千代木園、福喜園、和楽園) 竣工年 昭和45年～平成18年 構造等 鉄筋コンクリート造等 管理 指定管理(平成21～30年)尼崎市社会福祉協議会</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	委託料	260,283	252,079	250,549	指定管理委託料
人件費 B	職員人工数	0.58	0.60	0.60	
	職員人件費	4,585	4,725	4,769	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	264,868	256,804	255,318		
C の財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	264,868	256,804	255,318	

中事業名	指定管理者管理運営事業費(老人福祉センター等)	中事業コード	351A
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
指定管理者管理運営事業費 (老人福祉センター等)	小事業枝番号 1	事業費 A	252,079	指定管理者制度を導入している	所管課	高齢介護課
		人件費 B	4,725		問合先	06 - 6489 - 6356
		合計 C(A+B)	256,804			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計		事業費 A	252,079		所管課	
		人件費 B	4,725		問合先	
		合計 C(A+B)	256,804			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費	351F
根拠法令	建築基準法	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	30 老人福祉センター費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	総合老人福祉センター建築物及び建設設備における定期点検業務を行う。
対象 (誰を・何を)	総合老人福祉センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生きがいづくりや仲間づくりなど高齢者の日常生活の充実を図ることを目的とする総合老人福祉センターにおいて、安全・安心して過ごせるよう、建築物及び建設設備の点検業務を行う。
事業概要	生きがいづくりや仲間づくりなど高齢者の日常生活の充実を図ることを目的とする総合老人福祉センターにおいて、安全・安心して過ごせるよう、建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく定期点検を行う。
実施内容	建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく定期点検を行った。 実施日:平成28年2月17日(水) 業務委託先:有限会社アルファ建築設計 なお、修繕の必要な箇所については、随時別予算にて修繕を検討する。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	97	140	148	
委託料	97	140	148	
人件費 B	237	267	180	
職員人工数	0.03	0.03	0.02	
職員人件費	237	267	180	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	334	407	328	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	334	407	328	

中事業名	指定管理関係経費	中事業コード	351F
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理関係経費	小事業枝番号	1	事業費 A	140	その他 総合老人福祉センターの建築及び建築設備の点検 所管課 高齢介護課 問合せ先 06 - 6489 - 6356
			人件費 B	267	
			合計 C(A+B)	407	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	140	
			人件費 B	267	
			合計 C(A+B)	407	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	351K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	30 老人福祉センター費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	老人福祉センター(千代木園)において、分電盤改修工事を行う。
対象 (誰を・何を)	老人福祉センター(千代木園)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生きがいづくりや仲間づくりなど高齢者の日常生活の充実を図ることを目的とする老人福祉センター(千代木園)において、安全・安心して過ごせるよう、分電盤改修工事を行う。
事業概要	老人福祉センター(千代木園)において分電盤改修工事を行う。
実施内容	老人福祉センター(千代木園)において分電盤改修工事を行った。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	799	0	千代木園分電盤改修工事(H27)
工事請負費		799		電気設備工事等一式
人件費 B	0	624	0	
職員人工数		0.08		
職員人件費		624		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,423	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	1,423	0	

中事業名	施設整備事業費	中事業コード	351K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
施設整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	799	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 高齢介護課 06-6489-6356
			人件費 B	624		
			合計 C(A+B)	1,423		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	799		
			人件費 B	624		
			合計 C(A+B)	1,423		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	老人保健施設用地取得利子等補給金 44BA
根拠法令	尼崎市介護保険施設用地取得利子等補助金交付要綱
個別計画	介護保険事業計画(評価:有)
事業開始年度	昭和63年度
施策	07 高齢者支援

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	25 予防衛生費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	保健企画課
所属長名	松長 寿枝		

事業概要

事業実施趣旨	市内の介護老人保健施設を整備する費用の一部を負担することで、本市における介護老人保健施設の計画整備数(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より)の達成を促進するものであったが、事業開始当初の計画数は整備されており、現在は新規受付を中止している。
対象 (誰を・何を)	介護老人保健施設を開設する医療法人等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	本市における介護老人保健施設の計画整備数を達成し、介護保険サービスが必要な方にサービスを提供していく。
事業概要	市内に開設する老人保健施設の建設を促進するため、介護老人保健施設を設置する法人で金融機関から融資を受けた者に対し、土地取得資金の借入利子の一部を補助する。
実施内容	<p>補助対象となる法人等が土地取得・機械購入・長期運転の各資金融資を受けた場合の利子、または施設建設用地が借地である場合に、その借地料(1000㎡以内の土地の取得資金の融資を受け、元金均等方式で25年間返済したと仮定した場合における利子相当額)を5年以内で補助する。(平成8年度中の開設施設については、旧要綱に基づき25年以内。)</p> <p>介護老人保健施設の設置促進のため利子補給制度を設けていたが、当初の促進策としての役割を終えたと判断し、平成15年度末で新規施設への利子補給制度を廃止した。ただし、利子補給中の施設および平成15年度開設の施設は、開設時の要綱に基づき継続する。</p> <p>現在の対象施設は1施設のみ。(平成29年度で終了)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,839	1,839	1,840	
負担金補助及び交付金	1,839	1,839	1,840	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	396	374	379	
職員人工数	0.05	0.11	0.11	
職員人件費	396	374	379	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,235	2,213	2,219	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,235	2,213	2,219	

中事業名	老人保健施設用地取得利子等補給金	中事業コード	44BA
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
老人保健施設用地取得利子等補給金	小事業枝番号	1	事業費 A	1,839	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成15年度末で新規施設への利子補給精度を廃止。現在の対象施設は1施設のみ。(平成29年度で終了)	所管課 06-4869-3010
			人件費 B	374		
			合計 C(A+B)	2,213		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,839		
			人件費 B	374		
			合計 C(A+B)	2,213		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	給付関係事務経費	T01A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	保険給付業務に係る事務経費	
対象 (誰を・何を)	介護サービス利用者及びサービス提供事業者	
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。	
事業概要	保険給付業務に係る事務経費	
実施内容	保険給付業務に係る事務経費及び委託料 1 実績について (平成27年度末 第1号被保険者数123,967人) 居宅介護サービス費 497,516件 地域密着型サービス 11,973件 施設介護サービス費 31,724件 福祉用具購入費 2,020件 住宅改修費 1,825件 居宅介護サービス計画費 203,201件 高額介護サービス等費 72,636件 審査支払手数料 740,126件 特定入所者介護サービス 32,972件 2 委託について 償還払い・高額介護サービス費審査事務 第三者行為求償事務 統計資料作成事務 システムデータ入力等業務	

	認定者数
要支援1	5,179
要支援2	4,697
要介護1	4,399
要介護2	4,403
要介護3	3,148
要介護4	2,745
要介護5	2,261
合計	26,832
認定率	21.64%

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,079	10,796	13,504	
旅費	35	16	79	職員旅費
需用費	1,366	2,570	3,196	消耗品等
役務費	3,460	5,409	7,306	郵送料
委託料	2,209	2,792	2,914	国保連委託料
使用料及び賃借料	9	9	9	介護給付費単位標準マスターライセンス
人件費 B	44,052	55,711	61,107	
職員人工数	4.54	4.67	3.71	
職員人件費	25,959	26,030	24,668	
嘱託等人件費	18,093	29,682	36,439	
合計 C(A+B)	51,131	66,507	74,611	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	51,131	66,507	74,611	

中事業名	給付関係事務経費	中事業コード	T01A
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
給付関係事務経費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,796	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	55,711	
			合計 C(A+B)	66,507	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	10,796	
			人件費 B	55,711	
			合計 C(A+B)	66,507	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	資格関係事務経費	T01K
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	介護保険法に基づく被保険者資格等の管理業務に係る事務経費
対象 (誰を・何を)	介護保険第1号被保険者及び要介護認定された第2号被保険者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護保険被保険者の適正な資格管理を行うことで、介護保険事業の安定的な運営を図る。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 日々資格異動確認(転入・転出・死亡・住所氏名世帯変更等) 2 65歳到達による新規資格登録 3 被保険者証の交付及び発送 4 住所地特例者の管理 5 適用除外者の管理
実施内容	<p>実績について 平成27年度末 第1号被保険者数 123,967人</p> <p>資格取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入 877件 ・65歳到達 6,775件 ・適用除外 4件 ・その他 81件 <p>資格喪失</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出 994件 ・職権喪失 39件 ・死亡 4,217件 ・適用除外 13件 ・その他 14件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,816	1,761	2,529	
需用費	1,098	946	1,496	消耗品等
役務費	718	815	1,033	郵送料
人件費 B	22,502	21,298	20,828	
職員人工数	3.23	3.30	3.38	
職員人件費	22,036	20,831	20,454	
嘱託等人件費	466	467	374	
合計 C(A+B)	24,318	23,059	23,357	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	24,318	23,059	23,357	

中事業名	資格関係事務経費	中事業コード	T01K
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
資格関係事務経費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,761	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	21,298		
			合計 C(A+B)	23,059		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	1,761		
			人件費 B	21,298		
		合計 C(A+B)	23,059			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	65歳以上人口の増加により、介護保険被保険者は年々増加しており、介護保険制度に対する理解を深めるための普及啓発が必要である。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護保険制度に対する市民の理解を深めることで、介護保険制度の円滑な運用及び高齢者の福祉の増進を図る。
事業概要	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う。
実施内容	<p>広報誌の発行を通じ、介護保険制度の概要・手続き等についてわかりやすく市民に周知し、制度への理解を深める。</p> <p>1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(6月) 市内一戸別配布 222,890部 市内一戸別配布(再送用) 1,610部 公共施設窓口設置 4,500部 点字版・CD版の作成・配付(点字70、CD86)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,668	3,962	4,405	
需用費	2,556	2,831	2,968	消耗品、印刷製本費
役務費	29	28	37	郵送料
委託料	1,083	1,103	1,400	広報誌配布業務委託
人件費 B	791	793	800	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	791	793	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,459	4,755	5,205	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,459	4,755	5,205	

中事業名	介護保険制度普及啓発事業費	中事業コード	T021
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護保険制度普及啓発事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,962	その他 ・広報紙の発行 入札 ・市内一戸別配付 特定随意契約(シルバー人材センター) ・点字・CD版の作成、配付 委託
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	4,755	
					所管課 06-6489-6343
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	3,962	
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	4,755	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	T025 T027
根拠法令	介護保険法 第115条の45第1項	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
事業開始年度	平成27年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課 包括支援担当
所属長名	西岡 茂晴 寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	平成29年度に介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険法第115条の45第1項)へ移行するにあたり、本市における事業所の指定基準や算定基準、単価などについて定めるとともに、本市としてのガイドラインを策定する。
対象 (誰を・何を)	被保険者(主に一般高齢者、要支援認定者、事業対象者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	平成29年度における介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を図る。
事業概要	平成29年度に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行するにあたり、本市における事業所の指定基準や算定基準、単価などについて定めるとともに、本市としてのガイドラインを策定する。
実施内容	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の本市ガイドラインの策定に向けた主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障審議会における調査審議 ・高齢者保健福祉専門分科会(2回)、地域包括ケア推進部会(3回) 利用者及び事業者に対するアンケート調査の実施 ・実施時期:平成28年2月 ・送付対象:要支援者(700人) 介護予防訪問介護事業所(290事業所) 介護予防通所介護事業所(179事業所) 事業所に対する説明会・意見交換会(3回) ・介護予防訪問介護事業所 平成28年3月22日・23日 ・介護予防通所介護事業所 平成28年3月25日 社会福祉協議会・シルバー人材センター・地域包括支援センター等との協議(随時)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	2,241	2,877	H27年度新規事業
旅費		62	192	職員旅費
需用費		9	2,090	消耗品等
役務費		172	82	郵送料
委託料		1,968	0	コンサル業務委託
その他		30	513	報償費+使用料及び賃借料
人件費 B	0	4,904	4,499	
職員人工数		0.62	0.56	
職員人件費		4,904	4,499	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	7,145	7,376	
Cの財源内訳				
国庫支出金		0	0	
県支出金		0	0	
市債		0	0	
その他		0	0	
一般財源	0	7,145	7,376	

中事業名	介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	中事業コード	T025 T027
------	-----------------------	--------	--------------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,241	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 高齢介護課 06-6489-6356
			人件費 B	4,904		
			合計 C(A+B)	7,145		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	2,241		
			人件費 B	4,904		
			合計 C(A+B)	7,145		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金	T11A
根拠法令	介護保険法	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	10 連合会負担金

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	兵庫県国民健康保険団体連合会の規約に基づき、会員は毎年度、負担金を納入しなければならない。
対象 (誰を・何を)	介護保険者業務
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護保険事業の迅速かつ適正な運営
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員負担金
実施内容	<p>・介護保険法の規定により、国保中央会は、審査支払、苦情処理、共同事務及び平成20年4月から新たに特別徴収情報経由業務等の業務システムの開発を行い、これを基に各都道府県の国保連合会業務を行っている。</p> <p>・当該団体は、国保保険者が共同して保険事業の円滑実施を目的として設立された団体であり、平成12年4月から介護保険事業も加わっている。</p> <p>第1号被保険者割 単価18円 × 121,507 = 2,187,126円 会員平等割 15,001人以上(65歳以上) 58,320円</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		2,183	2,245	2,299	
	負担金補助及び交付金	2,183	2,245	2,299	負担金
人件費 B		0	0	0	
	職員人工数				
	職員人件費				
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,183	2,245	2,299		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,183	2,245	2,299	

中事業名	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金	中事業コード	T11A
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
兵庫国民健康保険団体連合会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	2,245	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	2,245		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	2,245		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	2,245		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	15 賦課徴収費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	65歳以上人口の増加により、賦課徴収の対象となる第1号被保険者は年々増加している。																																																																																																														
対象 (誰を・何を)	介護保険第1号被保険者																																																																																																														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る																																																																																																														
事業概要	(1) 介護保険料の賦課(年金保険者との連絡調整・特別徴収対象者の確定・保険料決定通知書の作成及び発送・他市への市税照会・減免申請の受付等) (2) 介護保険料の徴収(収納管理処理・納付推進・滞納整理)																																																																																																														
実施内容	平成27年度収納率 (単位:人数(人)、金額(円))																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">調 定</th> <th colspan="2">収 納</th> <th colspan="2">未 納</th> <th rowspan="2">収納率 (%)</th> </tr> <tr> <th>人 数</th> <th>金 額</th> <th>人 数</th> <th>金 額</th> <th>人 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>110,620</td> <td>7,129,762,604</td> <td>110,620</td> <td>7,129,762,604</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>23,550</td> <td>980,111,475</td> <td>21,035</td> <td>834,326,060</td> <td>3,638</td> <td>145,785,415</td> <td>85.13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,170</td> <td>8,109,874,079</td> <td>131,655</td> <td>7,964,088,664</td> <td>3,638</td> <td>145,785,415</td> <td>98.20</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>107,979</td> <td>6,339,091,448</td> <td>107,979</td> <td>6,339,091,448</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>24,803</td> <td>947,637,188</td> <td>22,162</td> <td>804,743,408</td> <td>3,911</td> <td>142,893,780</td> <td>84.92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>132,782</td> <td>7,286,728,636</td> <td>130,141</td> <td>7,143,834,856</td> <td>3,911</td> <td>142,893,780</td> <td>98.04</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>104,138</td> <td>6,118,814,654</td> <td>104,138</td> <td>6,118,814,654</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>24,509</td> <td>935,766,233</td> <td>21,839</td> <td>794,442,520</td> <td>3,881</td> <td>141,323,713</td> <td>84.90</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128,647</td> <td>7,054,580,887</td> <td>125,977</td> <td>6,913,257,174</td> <td>3,881</td> <td>141,323,713</td> <td>98.00</td> </tr> </tbody> </table>		調 定		収 納		未 納		収納率 (%)	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	平成27年度								特別徴収	110,620	7,129,762,604	110,620	7,129,762,604	0	0	100.00	普通徴収	23,550	980,111,475	21,035	834,326,060	3,638	145,785,415	85.13	合 計	134,170	8,109,874,079	131,655	7,964,088,664	3,638	145,785,415	98.20	平成26年度								特別徴収	107,979	6,339,091,448	107,979	6,339,091,448	0	0	100.00	普通徴収	24,803	947,637,188	22,162	804,743,408	3,911	142,893,780	84.92	合 計	132,782	7,286,728,636	130,141	7,143,834,856	3,911	142,893,780	98.04	平成25年度								特別徴収	104,138	6,118,814,654	104,138	6,118,814,654	0	0	100.00	普通徴収	24,509	935,766,233	21,839	794,442,520	3,881	141,323,713	84.90	合 計	128,647	7,054,580,887	125,977	6,913,257,174	3,881	141,323,713	98.00
	調 定		収 納		未 納		収納率 (%)																																																																																																								
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額																																																																																																									
平成27年度																																																																																																															
特別徴収	110,620	7,129,762,604	110,620	7,129,762,604	0	0	100.00																																																																																																								
普通徴収	23,550	980,111,475	21,035	834,326,060	3,638	145,785,415	85.13																																																																																																								
合 計	134,170	8,109,874,079	131,655	7,964,088,664	3,638	145,785,415	98.20																																																																																																								
平成26年度																																																																																																															
特別徴収	107,979	6,339,091,448	107,979	6,339,091,448	0	0	100.00																																																																																																								
普通徴収	24,803	947,637,188	22,162	804,743,408	3,911	142,893,780	84.92																																																																																																								
合 計	132,782	7,286,728,636	130,141	7,143,834,856	3,911	142,893,780	98.04																																																																																																								
平成25年度																																																																																																															
特別徴収	104,138	6,118,814,654	104,138	6,118,814,654	0	0	100.00																																																																																																								
普通徴収	24,509	935,766,233	21,839	794,442,520	3,881	141,323,713	84.90																																																																																																								
合 計	128,647	7,054,580,887	125,977	6,913,257,174	3,881	141,323,713	98.00																																																																																																								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	28,015	27,162	31,196	
旅費	0	1	2	職員旅費
需用費	6,749	6,377	7,027	消耗品等
役務費	18,196	17,697	20,825	郵送料
委託料	2,431	2,430	2,668	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	639	657	674	特別徴収情報経由業務負担金
人件費 B	52,316	53,173	54,746	
職員人工数	5.34	5.33	5.20	
職員人件費	39,615	39,752	41,204	
嘱託等人件費	12,701	13,421	13,542	
合計 C(A+B)	80,331	80,335	85,942	
Cの財源内訳				
国庫支出金				広告料
県支出金				督促手数料
市債				延滞金
その他	1,548	1,495	81	繰越金
一般財源	78,783	78,840	85,861	

中事業名	賦課徴収関係事務経費	中事業コード	T21A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
賦課徴収関係事務経費	小事業枝番号	1	事業費 A	27,162	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	53,173	
			合計 C(A+B)	80,335	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	27,162	
			人件費 B	53,173	
			合計 C(A+B)	80,335	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	主治医意見書支払費	T31A
根拠法令	介護保険法	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	20 介護認定費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定に必要となる「主治医意見書」の作成手数料の支払を、兵庫県国民健康保険団体連合会へ委託する。
対象 (誰を・何を)	主治医意見書作成にかかる作成料
求める成果 (どのような状態にしたいか)	支払事務の一部を兵庫県国民健康保険団体連合会に委託することで、支払処理の適正化及び事務処理の効率化を図る。
事業概要	要介護認定に必要となる「主治医意見書」の作成手数料の支払を、兵庫県国民健康保険団体連合会へ委託する。
実施内容	<p>要介護認定等に必要となる主治医意見書は、保険医療機関等に作成を依頼し、作成料の支払が必要となる。この支払業務は、膨大な事務量となるため、支払対象の大部分を占める兵庫県内の保険医療機関等への支払業務については、医療費の支払に精通している兵庫県国民健康保険団体連合会に委託し、支払処理の適正化及び事務処理の効率化を図る。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内意見書作成 <ul style="list-style-type: none"> 初回在宅 6,604件 初回施設 3,724件 継続在宅 13,887件 継続施設 1,448件 ・県外意見書作成 <ul style="list-style-type: none"> 初回在宅 312件 初回施設 280件 継続在宅 404件 継続施設 139件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	118,161	122,101	127,763	
役務費	117,599	121,526	127,170	意見書作成料
委託料	562	575	593	国保連委託料
人件費 B	4,887	7,267	6,456	
職員人工数	0.33	0.53	0.42	
職員人件費	1,865	4,200	3,359	
嘱託等人件費	3,022	3,067	3,097	
合計 C(A+B)	123,048	129,368	134,219	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	123,048	129,368	134,219	

中事業名	主治医意見書支払費	中事業コード	T31A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
主治医意見書支払費	小事業枝番号	1	事業費 A	122,101	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	7,267	
			合計 C(A+B)	129,368	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	122,101	
			人件費 B	7,267	
		合計 C(A+B)	129,368		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	認定調査委託料	T31K
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	20 介護認定費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	認定調査業務の一部を社会福祉協議会等へ委託する。
対象 (誰を・何を)	要介護認定申請者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	認定調査業務を適正かつ効率的に実施し、適正な介護保険事業の運営を行う。
事業概要	被保険者からの要介護認定申請に伴う認定調査業務の一部を、社会福祉協議会や施設に委託することで、介護保険事業を円滑に行う。
実施内容	<p>1 事業内容 平成28年度では、遠隔地で認定調査を要するものも含め年間28,070件の認定調査件数を見込んでいる。これらの認定調査の一部を、社会福祉協議会、施設等に委託することにより、認定調査業務を適正、迅速かつ合理的に行う。</p> <p>2 事業実績 ・平成27年度実績 調査員実施分 7,569件 社会福祉協議会委託 15,220件 事業者委託 2,741件 施設委託 1,182件 他市調査受託分 166件</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	78,210	80,790	87,186	
委託料	78,210	80,790	87,186	認定調査委託料
人件費 B	52,849	53,368	61,227	
職員人工数	1.77	1.75	0.75	
職員人件費	9,027	8,894	5,999	
嘱託等人件費	43,822	44,474	55,228	
合計 C(A+B)	131,059	134,158	148,413	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	233	227		要介護認定調査受託収入
一般財源	130,826	133,931	148,413	

中事業名	認定調査委託料	中事業コード	T31K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
認定調査委託料	小事業枝番号	1	事業費 A	80,790	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	53,368	
			合計 C(A+B)	134,158	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	80,790	
			人件費 B	53,368	
		合計 C(A+B)	134,158		

平成28年度 事務事業シート (平成27度決算)

事務事業名	認定関係事務経費	T321
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	20 介護認定費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定事務に係る事務経費
対象 (誰を・何を)	要介護認定申請者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	認定業務を適正かつ効率的に実施し、適正な介護保険事業の運営を行う。
事業概要	要介護認定事務に係る事務経費
実施内容	<p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定申請受理及び各種相談業務 ・主治医意見書の作成依頼及び意見書の徴収 ・認定調査の実施、委託及び調査票の回収 ・認定審査会資料作成 ・認定審査会運営 ・認定結果通知等発送処理 <p>2 事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定申請件数 H27-27,828件 H26-27,059件 H25-25,525件 H24-24,918件 H23-24,247件 ・認定審査会開催数 H27-476回 H26-481回 H25-473回 H24-437回 H23-428回 ・認定処理件数 H27-26,731件 H26-26,300件 H25-24,723件 H24-24,024件 H23-23,681件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	17,873	18,605	21,784	
需用費	3,236	4,066	5,210	消耗品等
役務費	7,496	7,641	9,093	郵送料
使用料及び賃借料	6,872	6,837	6,895	認定支援システム機器賃借料
報償費	210	10	430	委員謝礼
旅費	59	51	156	調査旅費
人件費 B	92,351	95,128	100,709	
職員人工数	5.59	5.59	6.72	
職員人件費	38,143	39,090	43,087	
嘱託等人件費	54,208	56,038	57,622	T309委員報酬を含む
合計 C(A+B)	110,224	113,733	122,493	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	110,224	113,733	122,493	

中事業名	認定関係事務経費	中事業コード	T321
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
認定関係事務経費	小事業枝番号	1	事業費 A	18,605	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	95,128		
			合計 C(A+B)	113,733		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	18,605		
			人件費 B	95,128		
			合計 C(A+B)	113,733		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	居宅介護サービス給付費	T71A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要介護被保険者が指定居宅サービスを利用したときに、居宅介護サービス給付費を支給する。
実施内容	<p>・居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス事業者から、指定居宅サービスを受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対して、当該指定居宅サービスに要した費用について、居宅介護サービス費を支給する。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護 79,409件 5,811,009,128円 ・訪問入浴介護 3,438件 196,010,327円 ・訪問看護 27,024件 1,049,468,733円 ・訪問リハビリテーション 7,423件 228,366,727円 ・通所介護 75,000件 5,048,505,101円 ・通所リハビリテーション 15,672件 1,168,243,457円 ・福祉用具貸与 91,173件 1,186,081,275円 ・短期入所生活介護 14,528件 1,409,031,856円 ・短期入所療養介護 1,420件 122,113,766円 ・居宅療養管理指導 63,489件 483,626,479円 ・特定施設入居者生活介護 5,320件 1,014,498,013円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	16,864,776	17,716,955	19,267,224	
負担金補助及び交付金	16,864,776	17,716,955	19,267,224	給付費
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				(国)介護給付費負担金25%
嘱託等人件費				内5%程度は調整交付金
合計 C(A+B)	16,864,776	17,716,955	19,267,224	(県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
Cの財源内訳				
国庫支出金	4,206,074	4,440,698	4,711,153	第1号保険料22%
県支出金	2,154,977	2,266,799	2,484,896	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				返納金
その他	8,398,812	8,737,762	9,602,752	介護給付費準備基金繰入金
一般財源	2,104,913	2,271,696	2,468,423	繰越金

中事業名	居宅介護サービス給付費	中事業コード	T71A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
居宅介護サービス給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	17,716,955	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	17,716,955		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	17,716,955		
			人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	17,716,955			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域密着型介護サービス給付費	T71F
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要介護被保険者が指定地域密着型サービスを利用したときに、地域密着型介護サービス給付費を支給する。
実施内容	<p>・要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から、指定地域密着型サービスを受けたときは、当該要介護被保険者に対し、当該指定地域密着型サービスに要した費用(食事・居住に要する費用、その他日常生活に要する費用を除く。)について、地域密着型サービス費を支給する。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間対応型訪問介護 0件 0円 ・認知症対応型通所介護 3,003件 311,747,924円 ・小規模多機能型居宅介護 1706件 333,308,874円 ・認知症対応型共同生活介護 4,973件 1,244,648,028円 ・地域密着型特定施設入居者介護 456件 86,573,162円 ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 791件 204,962,329円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,934,372	2,327,966	2,764,529	給付費
負担金補助及び交付金	1,934,372	2,327,966	2,764,529	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,934,372	2,327,966	2,764,529	第1号保険料22% (支払基金)介護給付費交付金28% 介護給付費準備基金繰入金 繰越金
Cの財源内訳				
国庫支出金	489,717	591,027	686,947	
県支出金	241,796	290,996	345,566	
市債				
その他	961,427	1,147,449	1,377,841	
一般財源	241,432	298,494	354,175	

中事業名	地域密着型介護サービス給付費	中事業コード	T71F
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域密着型介護サービス給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,327,966	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	2,327,966		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	2,327,966		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	2,327,966		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設介護サービス給付費	T71K
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要介護被保険者が指定施設介護サービスを利用したときに、施設介護サービス給付費を支給する。
実施内容	<p>・要介護被保険者が、指定施設サービス等を受けたときは、当該要介護被保険者に対して、当該指定施設サービス等に要した費用について、施設介護サービス費を支給する。(食事・居住に要する費用、その他日常生活に要する費用を除く。)</p> <p>指定介護老人福祉施設により行われる介護福祉施設サービス 介護老人保健施設サービス 指定介護療養型医療施設により行われる介護療養施設サービス</p> <p>・施設介護サービス費は、施設サービスの種類ごとに、要介護状態区分、介護保険施設の所在する地域等を勘案して算定される当該指定施設サービス等(食事の提供及び居住に要する費用、その他日常生活に要する費用を除く。)に要する平均的な費用の額を勘定して、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額の100分の90に相当する額とする。</p> <p>・介護老人福祉施設 18,372件 4,557,556,698円 ・介護老人保健施設 12,292件 3,255,934,282円 ・介護療養型医療施設 1,060件 395,764,888円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,381,195	8,209,256	8,322,592	
負担金補助及び交付金	8,381,195	8,209,256	8,322,592	給付費
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				(国)介護給付費負担金25%
嘱託等人件費				内5%程度は調整交付金
合計 C(A+B)	8,381,195	8,209,256	8,322,592	(県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,702,771	1,673,711	1,651,921	第1号保険料22%
県支出金	1,466,709	1,436,619	1,456,453	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				返納金
その他	4,165,647	4,046,321	4,147,976	介護給付費準備基金繰入金
一般財源	1,046,068	1,052,605	1,066,242	繰越金

中事業名	施設介護サービス給付費	中事業コード	T71K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
施設介護サービス給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	8,209,256	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	8,209,256		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	8,209,256		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	8,209,256		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特定入所者介護サービス費	T71S
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。											
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者											
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。											
事業概要	一定の基準を満たす低所得の要介護被保険者が指定施設サービス、指定地域密着型サービスまたは指定居宅サービスを利用したときの食費及び居住費の負担限度額と基準費用額の差額について、特定入所者サービス費を支給する。											
実施内容	平成27年度	対象者	基準費用額	利用者負担限度額(単位:円/日)								
				配偶者及び世帯全員が市民税非課税世帯かつ預貯金等の合計額が1000万円(夫婦は2000万円)以下で、								
				ア 老人福祉年金受給者(生活保護受給者を含む)		イ 課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下		ウ アとイ以外の者				
				第1段階		第2段階		第3段階				
				居住環境区分	部屋代	食費	部屋代	食費	部屋代	食費		
				ユニット型個室	1,970	1,380	820	300	820	390	1,310	650
				ユニット型準個室	1,640		490		490		1,310	
				従来型個室	1,640		490		490		1,310	
					1,150		320		420		820	
				多床室	370		0		370		370	
	840	8月~										
事業実績	32,815件	1,111,740,191円	介護老人保健施設・介護療養型医療施設(短期入所含む)を利用した場合 特別養護老人ホーム(短期入所含む)を利用した場合									

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,112,048	1,111,740	1,238,916	給付費
負担金補助及び交付金	1,112,048	1,111,740	1,238,916	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				(国)介護給付費負担金25%
合計 C(A+B)	1,112,048	1,111,740	1,238,916	内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5%
Cの財源内訳				「その他」
国庫支出金	236,037	237,539	258,263	第1号保険料22%
県支出金	185,225	184,104	205,954	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				介護給付費準備基金繰入金
その他	551,990	547,548	615,977	繰越金
一般財源	138,796	142,549	158,722	

中事業名	特定入所者介護サービス費	中事業コード	T71S
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特定入所者介護サービス費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,111,740	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	1,111,740	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	1,111,740	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	1,111,740	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	居宅介護福祉用具購入費	T721
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要介護被保険者が指定居宅サービス事業者から福祉用具を購入したときに、居宅介護福祉用具購入費を支給する。
実施内容	<p>・居宅要介護被保険者が、特定福祉用具販売に係る指定居宅サービス事業者から特定福祉用具を購入したときは、当該居宅要介護被保険者に対し、居宅介護福祉用具購入費を支給する。</p> <p>・居宅介護福祉用具購入費は、当該居宅要介護被保険者の日常生活の自立を助けるために必要と認められる場合に限り支給する。</p> <p>・特定福祉用具の購入に要した費用の額の100分の90に相当する額を償還払いで支給する。</p> <p>・支給限度基準額は、100,000円。</p> <p>・支給限度基準額の管理期間は、毎年4月1日からの12ヶ月間</p> <p>事業実績 1,374件 42,993,396円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	44,558	42,993	45,266	給付費
負担金補助及び交付金	44,558	42,993	45,266	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	44,558	42,993	45,266	第1号保険料22% (支払基金)介護給付費交付金28% 介護給付費準備基金繰入金 繰越金
Cの財源内訳				
国庫支出金	11,281	10,916	11,247	
県支出金	5,570	5,374	5,658	
市債				
その他	22,146	21,191	22,563	
一般財源	5,561	5,512	5,798	

中事業名	居宅介護福祉用具購入費	中事業コード	T721
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
居宅介護福祉用具購入費	小事業枝番号	1	事業費 A	42,993	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	42,993	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	42,993	
			人件費 B	0	
		合計 C(A+B)	42,993		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	居宅介護住宅改修費	T72A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要介護認定者が住宅の改修を行ったときに、居宅介護住宅改修費を支給する。
実施内容	<p>居宅介護住宅改修費は、当該被保険者が現に居住する住宅について行われ、かつ、当該被保険者の心身・住宅の状況等を勘案して必要と認められる場合に限り支給する。</p> <p><支給限度額基準額等> ・支給限度基準額は200,000円 ・支給は、原則として1回限りであるが、要介護認定が著しく高くなった場合や転居した場合については、再度支給を受けることができる。</p> <p><受領委任払> 保険料の滞納がなく、工事着工前に市の承認を受けていれば、利用者は工事費から保険給付費分を差し引いた金額(1割等)を施工業者に支払、市は受領を委任された施工業者に直接保険給付費分(9割等)の支払を行う。</p> <p><事業実績> 1,056件 93,336,547円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	90,527	93,337	114,260	給付費
負担金補助及び交付金	90,527	93,337	114,260	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	90,527	93,337	114,260	
Cの財源内訳				第1号保険料22%
国庫支出金	22,918	23,697	28,392	(支払基金)介護給付費交付金28%
県支出金	11,316	11,667	14,282	介護給付費準備基金繰入金
市債				繰越金
その他	44,994	46,005	56,949	
一般財源	11,299	11,968	14,637	

中事業名	居宅介護住宅改修費	中事業コード	T72A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
居宅介護住宅改修費	小事業枝番号	1	事業費 A	93,337	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	93,337		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	93,337		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	93,337		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	T72K
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要介護被保険者が指定居宅介護支援を受けたときに、居宅介護サービス計画給付費を支給する。
実施内容	<p>介護保険法第46条（居宅介護サービス計画費の支給）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から、指定居宅介護支援を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅介護支援に要した費用について、居宅介護サービス計画費を支給する。 ・居宅介護サービス計画費の額は、地域等を勘案したサービスの平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める基準により算定した額（全額保険給付の対象となる。） <p>事業実績 130,687件 1,937,327,477円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,847,287	1,937,327	2,035,292	給付費
負担金補助及び交付金	1,847,287	1,937,327	2,035,292	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,847,287	1,937,327	2,035,292	第1号保険料22%
Cの財源内訳				(支払基金)介護給付費交付金28%
国庫支出金	467,225	491,578	504,828	介護給付費準備基金繰入金
県支出金	230,633	241,996	253,842	繰越金
市債				
その他	918,867	955,346	1,015,873	
一般財源	230,562	248,407	260,749	

中事業名	居宅介護サービス計画給付費	中事業コード	T72K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
居宅介護サービス計画給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,937,327	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	1,937,327		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	1,937,327		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	1,937,327		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防サービス給付費	T751
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要支援被保険者が指定介護予防サービスを利用したときに、介護予防サービス給付費を支給する。
実施内容	<p>・居宅要支援被保険者が、指定介護予防サービス事業者から、指定介護予防サービスを受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対して、当該指定介護予防サービスに要した費用について、介護予防サービス費を支給する。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防訪問介護 40,534件 811,288,390円 ・予防訪問入浴介護 27件 935,182円 ・予防訪問看護 4,235件 120,848,570円 ・予防訪問リハビリテーション 1,453件 42,590,130円 ・予防通所介護 30,757件 873,161,806円 ・予防通所リハビリテーション 4,350件 147,167,699円 ・予防福祉用具貸与 26,322件 149,932,701円 ・予防短期入所生活介護 273件 9,739,237円 ・予防短期入所療養介護 15件 467,634円 ・予防居宅療養管理指導 4,743件 35,126,421円 ・予防特定施設入居者生活介護 911件 68,470,195円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,389,301	2,259,728	2,172,845	
負担金補助及び交付金	2,389,301	2,259,728	2,172,845	給付費
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				(国)介護給付費負担金25%
嘱託等人件費				内5%程度は調整交付金
合計 C(A+B)	2,389,301	2,259,728	2,172,845	(県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
Cの財源内訳				
国庫支出金	604,889	573,702	539,922	第1号保険料22%
県支出金	298,663	282,466	271,605	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				返納金
その他	1,187,538	1,113,814	1,082,946	介護給付費準備基金繰入金
一般財源	298,211	289,746	278,372	繰越金

中事業名	介護予防サービス給付費	中事業コード	T751
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護予防サービス給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,259,728	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	2,259,728	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	2,259,728	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	2,259,728	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	T75A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要支援被保険者が指定地域密着型会議予防サービスを利用したときに、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。
実施内容	<p>・居宅要支援被保険者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から、指定地域密着型サービスを受けたときは、当該要支援被保険者に対し、当該指定地域密着型介護予防サービスに要した費用(食事その他日常生活に要する費用を除く。)について、地域密着型介護予防サービス費を支給する。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防認知症対応型通所介護 12件 391,533円 ・介護予防小規模多機能型居宅介護 123件 6,427,173円 ・介護予防認知症対応型共同生活介護 3件 63,634円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,870	6,882	22,229	給付費
負担金補助及び交付金	3,870	6,882	22,229	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,870	6,882	22,229	
Cの財源内訳				第1号保険料22% (支払基金)介護給付費交付金28% 介護給付費準備基金繰入金 繰越金
国庫支出金	980	1,747	5,522	
県支出金	484	860	2,778	
市債				
その他	1,924	3,393	11,082	
一般財源	482	882	2,847	

中事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	中事業コード	T75A
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域密着型介護予防サービス給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,882	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	6,882		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	6,882		
			人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	6,882			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特定入所者介護予防サービス費	T75K
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	一定の基準を満たす低所得の要支援被保険者が指定介護予防サービスを利用したときの食費及び居住費の負担限度額と基準費用額の差額について、特定入所者介護予防サービス費を支給する。

実施内容	平成27年度	利用者負担限度額(単位:円/日)							
	対象者	基準費用額		配偶者及び世帯全員が市民税非課税世帯かつ 預貯金等の合計額が1000万円(夫婦は2000万円)以下で、 ア 老人福祉年金受給者(生活保護受給者を含む) イ 課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の者 ウ アとイ以外の者					
				第1段階		第2段階		第3段階	
	居住環境区分	部屋代	食費	部屋代	食費	部屋代	食費	部屋代	食費
	ユニット型個室	1,970	1,380	820	300	820	390	1,310	650
ユニット型準個室	1,640	490		490		1,310			
従来型個室	1,640	490		490		1,310			
	1,150	320		420		820			
多床室	370	0		370		370			

事業実績
157件 1,308,875円

介護老人保健施設・介護療養型医療施設(短期入所含む)を利用した場合
特別養護老人ホーム(短期入所含む)を利用した場合

事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,225	1,309	4,612	給付費
負担金補助及び交付金	2,225	1,309	4,612	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」 第1号保険料22% (支払基金)介護給付費交付金28% 介護給付費準備基金繰入金 繰越金
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,225	1,309	4,612	
Cの財源内訳				
国庫支出金	563	332	1,145	
県支出金	278	164	576	
市債				
その他	1,106	645	2,301	
一般財源	278	168	590	

中事業名	特定入所者介護予防サービス費	中事業コード	T75K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
特定入所者介護予防サービス費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,309	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	1,309		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,309		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	1,309		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防福祉用具購入費	T761
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要支援被保険者が指定介護予防サービス事業者から福祉用具を購入したときに、介護予防福祉用具購入費を支給する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅要支援被保険者が、特定介護予防福祉用具販売に係る指定介護予防サービス事業者から特定介護予防福祉用具を購入したときは、当該居宅要支援被保険者に対し、介護予防福祉用具購入費を支給する。 ・介護予防福祉用具購入費は、当該居宅要支援被保険者の日常生活の自立を助けるために必要と認められる場合に限り支給する。 ・特定介護予防福祉用具の購入に要した費用の額の100分の90に相当する額を償還払いで支給する。 ・支給限度基準額は、100,000円。 ・支給限度基準額の管理期間は、毎年4月1日からの12ヶ月間 <p>事業実績 646件 18,075,564円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	16,884	18,076	17,683	給付費
負担金補助及び交付金	16,884	18,076	17,683	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	16,884	18,076	17,683	第1号保険料22%
Cの財源内訳				(支払基金)介護給付費交付金28%
国庫支出金	4,274	4,589	4,393	介護給付費準備基金繰入金
県支出金	2,110	2,260	2,210	繰越金
市債				
その他	8,392	8,909	8,815	
一般財源	2,108	2,318	2,265	

中事業名	介護予防福祉用具購入費	中事業コード	T761
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
介護予防福祉用具購入費	小事業枝番号	1	事業費 A	18,076	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	18,076		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	18,076		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	18,076		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防住宅改修費	T76A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要支援認定者が住宅の改修を行ったときに、介護予防住宅改修費を支給する。
実施内容	<p>介護予防住宅改修費は、当該被保険者が現に居住する住宅について行われ、かつ、当該被保険者の心身・住宅の状況等を勘案して必要と認める場合に限り支給する。</p> <p><支給限度額基準額等> ・支給限度基準額は200,000円 ・支給は、原則として1回限りであるが、要介護認定が著しく高くなった場合や転居した場合については、再度支給を受けることができる。</p> <p><受領委任払> 保険料の滞納がなく、工事着工前に市の承認を受けていれば、利用者は工事費から保険給付費分を差し引いた金額(1割等)を施工業者に支払、市は受領を委任された施工業者に直接保険給付費分(9割等)の支払を行う。</p> <p><事業実績> 769件 66,189,373円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	68,539	66,189	69,034	
負担金補助及び交付金	68,539	66,189	69,034	給付費
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				(国)介護給付費負担金25%
合計 C(A+B)	68,539	66,189	69,034	内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5%
Cの財源内訳				「その他」
国庫支出金	17,352	16,804	17,153	第1号保険料22%
県支出金	8,567	8,274	8,629	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				介護給付費準備基金繰入金
その他	34,066	32,625	34,409	繰越金
一般財源	8,554	8,486	8,843	

中事業名	介護予防住宅改修費	中事業コード	T76A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
介護予防住宅改修費	小事業枝番号	1	事業費 A	66,189	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	66,189		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	66,189		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	66,189		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防サービス計画給付費	T76K
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	05 介護サービス等給付費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	要支援被保険者が指定介護予防支援を受けたときに、介護予防サービス計画給付費を支給する。
実施内容	<p>介護保険法第58条（介護予防サービス計画費の支給）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅要支援被保険者が、指定介護予防支援事業者から、指定介護予防支援を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該指定介護予防支援に要した費用について、介護予防サービス計画費を支給する。 ・介護予防サービス計画費の額は、地域等を勘案したサービスの平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める基準により算定した額（全額保険給付の対象となる。） <p>事業実績 72,514件 340,910,854円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	314,475	340,911	374,724	給付費
負担金補助及び交付金	314,475	340,911	374,724	
人件費 B	0	0	0	(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	314,475	340,911	374,724	第1号保険料22% (支払基金)介護給付費交付金28% 介護給付費準備基金繰入金 繰越金
Cの財源内訳				
国庫支出金	79,614	86,551	93,113	
県支出金	39,309	42,614	46,840	
市債				
その他	156,301	168,034	186,764	
一般財源	39,251	43,712	48,007	

中事業名	介護予防サービス計画給付費	中事業コード	T76K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護予防サービス計画給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	340,911	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	340,911	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	340,911	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	340,911	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	審査支払手数料	T81A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	05 介護サービス等諸費
目	10 審査支払手数料

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	介護報酬の請求に関する審査及び支払を兵庫県国民健康保険団体連合会へ委託する。
実施内容	<p>介護保険法第41条第10項 (居宅介護サービス費の支給) ・市は、審査及び支払に関する事務を連合会に委託することができる。</p> <p>介護保険法第176条(連合会の業務) ・連合会は、国民健康保険法の規定による業務のほか、次に掲げる業務を行う。 (1)法第41条第10項等の規定により市から委託を受けて行う居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、居宅介護サービス計画費、施設介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費、介護予防サービス計画費及び特定入所者介護予防サービス費の請求に関する審査及び支払</p> <p>(目的) 介護給付費請求書の審査支払事務を国保連合会に委託することにより、審査の適正と支払の迅速化を図る。</p> <p>事業実績 740,126件 33,305,670円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	31,321	33,306	34,918	
負担金補助及び交付金	31,321	33,306	34,918	審査支払事務委託料
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				(国)介護給付費負担金25%
合計 C(A+B)	31,321	33,306	34,918	内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5%
Cの財源内訳				「その他」
国庫支出金	7,930	8,456	8,676	第1号保険料22%
県支出金	3,915	4,163	4,364	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				介護給付費準備基金繰入金
その他	15,567	16,416	17,406	繰越金
一般財源	3,909	4,271	4,472	

中事業名	審査支払手数料	中事業コード	T81A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
審査支払手数料	小事業枝番号	1	事業費 A	33,306	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	33,306	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	33,306	
			人件費 B	0	
		合計 C(A+B)	33,306		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高額介護サービス費	TC1A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	10 高額介護サービス費
目	05 高齢介護サービス費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。														
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。														
事業概要	要介護及び要支援被保険者が利用したサービスの本人負担額(月額)が一定額を超える場合に、高額介護サービス費または高額介護予防サービス費を支給する。														
実施内容	<p>高額サービス費等の対象となる利用者負担 ・居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費に係るもの(介護予防を含む。) ・特例居宅介護サービス費、特例地域密着型介護サービス費に係るもの(介護予防を含む) ・施設介護サービス費(食費・居住費(滞在費)の提供に要する費用を除く)に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>利用者負担段階区分</th> <th>利用者負担上限月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●現役並み所得相当(課税所得145万円以上)</td> <td>44,400円(世帯)</td> </tr> <tr> <td>○一般世帯(市民税課税世帯員がいる場合)</td> <td>37,200円(世帯)</td> </tr> <tr> <td>●市民税非課税世帯</td> <td>24,600円(世帯)</td> </tr> <tr> <td>○合計所得金額および課税年金収入額の合計額が80万円以下の人</td> <td>15,000円(個人)</td> </tr> <tr> <td>○利用者負担額を15,000円にすることで、生活保護の受給者とならない場合</td> <td>15,000円(世帯)</td> </tr> <tr> <td>●生活保護の受給者</td> <td>15,000円(個人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実績 72,636件 745,236,060円</p>	利用者負担段階区分	利用者負担上限月額	●現役並み所得相当(課税所得145万円以上)	44,400円(世帯)	○一般世帯(市民税課税世帯員がいる場合)	37,200円(世帯)	●市民税非課税世帯	24,600円(世帯)	○合計所得金額および課税年金収入額の合計額が80万円以下の人	15,000円(個人)	○利用者負担額を15,000円にすることで、生活保護の受給者とならない場合	15,000円(世帯)	●生活保護の受給者	15,000円(個人)
利用者負担段階区分	利用者負担上限月額														
●現役並み所得相当(課税所得145万円以上)	44,400円(世帯)														
○一般世帯(市民税課税世帯員がいる場合)	37,200円(世帯)														
●市民税非課税世帯	24,600円(世帯)														
○合計所得金額および課税年金収入額の合計額が80万円以下の人	15,000円(個人)														
○利用者負担額を15,000円にすることで、生活保護の受給者とならない場合	15,000円(世帯)														
●生活保護の受給者	15,000円(個人)														

8月から

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	675,358	754,236	800,645	
負担金補助及び交付金	675,358	754,236	800,645	給付費
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				(国)介護給付費負担金25%
合計 C(A+B)	675,358	754,236	800,645	内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5%
Cの財源内訳				「その他」
国庫支出金	170,977	191,486	198,949	第1号保険料22%
県支出金	84,420	94,280	100,080	(支払基金)介護給付費交付金28%
市債				介護給付費準備基金繰入金等
その他	335,668	371,761	399,043	繰越金
一般財源	84,293	96,709	102,573	

中事業名	高額介護サービス費	中事業コード	TC1A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
高額介護サービス費	小事業枝番号	1	事業費 A	754,236	法令により実施主体に制限がある	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	754,236		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	754,236		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	754,236		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高額医療合算介護サービス費	TC1R
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	10 保険給付費
項	10 高額介護サービス費
目	05 高齢介護サービス費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にある。
対象 (誰を・何を)	介護保険被保険者のうち、介護サービス利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	各医療保険における世帯内で医療及び介護の両制度における本人負担額の合算額(年額)が一定額を超える場合に、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費を支給する。
実施内容	<p>事業内容</p> <p>(1)対象世帯 各医療保険(国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度)における世帯内で、医療保険と介護保険の両方に自己負担を有する世帯</p> <p>(2)限度額 年額56万円を基本とし、各医療保険制度や被保険者の所得、年齢区分ごとの自己負担額により設定。限度額を超えた分を支給する。</p> <p>(3)費用負担 医療保険者、介護保険者の双方が自己負担額の比較に応じて負担する。</p> <p>事業実績 3,917件 123,166,985円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	102,384	123,167	150,713	給付費
負担金補助及び交付金	102,384	123,167	150,713	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				(国)介護給付費負担金25% 内5%程度は調整交付金 (県)介護給付費負担金12.5% 「その他」
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	102,384	123,167	150,713	第1号保険料22% (支払基金)介護給付費交付金28% 介護給付費準備基金繰入金 繰越金
Cの財源内訳				
国庫支出金	25,920	31,270	37,449	
県支出金	12,798	15,396	18,839	
市債				
その他	50,887	60,709	75,117	
一般財源	12,779	15,792	19,308	

中事業名	高額医療合算介護サービス費	中事業コード	TC1R
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	小事業枝番号	1	事業費 A	123,167	法令により実施主体に制限がある 介護保険事業担当 06-6489-6343
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	123,167	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	123,167	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	123,167	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者食生活改善事業費	T11A
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成13年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	05 介護予防事業費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

事業概要

事業実施趣旨	全国と同様、尼崎市においても高齢者の増加に伴い、要介護認定者、介護保険の給付に要する費用も年々増大している。高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、食育推進計画に基づき、社会的、精神的、身体的にも変化を生じる高齢者に、低栄養・閉じこもり・孤食・転倒・寝たきりなど、高齢者一次予防(介護予防)として、健康づくり推進員と協働で健全な食生活の実践に向けた支援を行う。
対象(誰を・何を)	65歳以上の高齢者及び高齢者支援を行う市民(健康づくり推進員、在宅栄養士)
求める成果(どのような状態にしたいか)	高齢者が食や健康に関心を持ち、健全な食生活を実践し、要介護状態等になることを予防し、心身の健康の保持・増進を図る。あわせて、地域での高齢者の食生活を支援する健康づくり推進員や在宅栄養士の取組みが継続し、地域に浸透する。
事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防・健康づくりのための食生活改善の講座を「健康づくり推進員活動」として実施する。また、地域における自主的な介護予防活動を推進するため、高齢者の食生活改善の支援及び健康づくり推進員や在宅栄養士の研修を実施する。
実施内容	<p>【平成27年度実績】</p> <p>1 健康づくり推進員、在宅栄養士の研修(16回、487人) 地域において高齢者を支援する健康づくり推進員及び在宅栄養士等を対象にした研修会 推進員研修会:(15回、推進員402人) ア 講話:1日に必要な食事量の目安・高齢者の身体的特徴等 イ 調理実習:「高齢者にも食べやすい食事の工夫」、「健康料理レシピ集」の作成等 ウ 運動実技:ロコモ予防のための運動実技 エ 「健康料理レシピ集」を活用した普及啓発活動(料理集400部配布、介護保険だより6月号掲載) 在宅栄養士等指導者研修(1回、85人) 「認知症ケアと予防に役立つ料理療法～料理活動を通じてできる高齢者支援～」</p> <p>2 健康づくり推進員活動(31回、市民676人、推進員116人) 「健康料理レシピ集」を活用した講習会(保健所・各支所等地域において実施) 調理・運動実技など実習を含む講習会(22回、市民370人、推進員111人) 講話のみの講習会(9回、市民306人、推進員5人)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	568	575	580	
報償費	231	220	222	講師料・事業執務の栄養士
需用費	334	344	344	材料費・消耗品等
使用料及び賃借料	3	11	14	会場使用料
人件費 B	2,767	2,695	2,352	
職員人工数	0.35	0.34	0.31	
職員人件費	2,767	2,695	2,352	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,335	3,270	2,932	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫支出金	142	144	145	「その他」
県支出金	71	72	72	第1号保険料22%
市債				(支払基金)
その他	284	287	291	地域支援事業交付金28%
一般財源	2,838	2,767	2,424	

中事業名	高齢者食生活改善事業費	中事業コード	TI1A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
高齢者食生活改善事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	575	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	2,695		
			合計 C(A+B)	3,270		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	575		
			人件費 B	2,695		
			合計 C(A+B)	3,270		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防対策事業費	T11G
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成26年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	05 介護予防事業費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	包括支援担当
所属長名	寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制を構築していく。
対象 (誰を・何を)	主に高齢者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指す。
事業概要	特定高齢者を対象にした二次予防事業(H26年度 廃止)の実績もふまえ、今後さらに進む超高齢化に備えた、住民主体で取り組む介護予防事業(週1回5人以上で集まり、DVD映像にあわせて行う高齢者の筋力アップのいきいき百歳体操)の普及啓発と立ち上がったグループに対する支援(物品貸し出し、自主的に体操に取り組めるよう職員が現地支援 当初3回~4回と開始3ヵ月後、6ヵ月後、1年後及び臨時)
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 介護予防事業(いきいき百歳体操)に関する紹介・体験会・説明会 79回実施(H27.4.1~H28.3.30実施分) 27年度に取り組み開始したグループ数 37グループ 活動中のグループ数は48グループ 内訳:参加者数人5~53人/1G 参加者実数979人内~74歳までが468人(男性66人女性402人)75歳以上511人(男性84人女性427人) 1グループにつき初回支援3回~4回、継続支援(3ヵ月後・6ヵ月後・1年後)それぞれ1回。 その他必要に応じて随時支援 支援内容:体力測定(基本チェックリスト)、アンケート(生活の変化等について)、体操指導実施、スペシャル版・かみかみ百歳体操の紹介。お困りごとの相談等 体力測定やアンケート、活動継続状況から、介護予防の効果を確認し、今後の普及と啓発(立ち上がったグループの活動継続支援も含む)に活用する。 交流会を開催し、学習とグループ間の情報交換や交流を図る。同時に広く市民にも呼びかけた。平成27年11月30日「住民主体の介護予防事業」広域アドバイザーによる講演と市内自主グループ紹介。参加者28グループ135人を含む212人

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,259	3,973	4,301	H26年度より事業開始
旅費	34	18	27	職員旅費
需用費	1,868	3,294	4,207	消耗品等
使用料及び賃借料	6	24	55	会場使用料
備品購入費	351	637		備品購入費
負担金補助及び交付金			12	研修出席者負担金
人件費 B	8,380	10,144	15,850	
職員人工数	1.06	0.92	1.27	
職員人件費	8,380	7,246	10,055	
嘱託等人件費		2,898	5,795	
合計 C(A+B)	10,639	14,117	20,151	
Cの財源内訳				
国庫支出金	565	993	1,075	地域支援事業交付金25%
県支出金	282	497	537	地域支援事業交付金12.5%
市債				
その他	1,130	1,986	2,152	第1号保険料22%
一般財源	8,662	10,641	16,387	(支払基金)地域支援事業交付金28%

中事業名	介護予防対策事業費	中事業コード	TI1G
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護予防対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,973	所管課 包括支援担当 06-6489-6356
			人件費 B	10,144	
			合計 C(A+B)	14,117	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	3,973	
			人件費 B	10,144	
			合計 C(A+B)	14,117	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	T125
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	05 介護予防事業費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者は年々増加しており、介護が必要な状態にならないよう、健康づくりや介護予防のための知識の普及啓発を行う。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	広報誌等により、介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	介護予防の意識啓発に資するため、広報紙を発行し、配布する。
実施内容	<p>1 事業内容 介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。</p> <p>2 事業実績 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(1月) 市内一戸別配布 222,890部 市内一戸別配布(再送用) 1,610部 公共施設窓口設置 4,500部 点字版・CD版の作成・配付(点字64、CD83)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,438	1,444	1,604	
需用費	358	344	446	印刷製本費
委託料	1,080	1,100	1,158	広報誌配布業務委託料
人件費 B	791	793	800	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	791	793	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,229	2,237	2,404	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫支出金	360	357	401	「その他」
県支出金	180	179	200	第1号保険料22%
市債				(支払基金)
その他	719	730	803	地域支援事業交付金28%
一般財源	970	971	1,000	

中事業名	介護予防普及啓発事業費	中事業コード	TI25
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
介護予防普及啓発事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,444	その他 ・広報紙の発行 入札 ・市内一戸別配付 特定随意契約(シルバー人材センター) ・点字・CD版の作成、配付 委託	所管課 06-6489-6343
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	2,237		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,444		
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	2,237		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	いきいき健康づくり事業費	T12A
根拠法令	いきいき健康づくり事業実施要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	05 介護予防事業費

施策の展開方向	(07-1) 元気な高齢期を過ごせるよう、健康づくりや介護予防に努める。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者の増加に伴い、介護予防の観点から、気軽に継続して行えるウォーキングを奨励し、高齢者の健康増進を図るために実施している。
対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができる運動を通して、介護が必要となる状態を予防する。
事業概要	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。貯筋通帳に歩数を記入し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとにそれぞれ記念品を渡す。
実施内容	貯筋通帳に歩数を記入(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、100万歩、200万歩、500万歩でそれぞれ記念品を渡す。 記念品の内訳 100万歩・・・帽子 200万歩・・・ウインドブレーカー 500万歩・・・ポーチ 1000万歩達成者・・・市長より祝福状、リュックサックの贈呈 (平成27年11月25日(水)13:30～ 総合老人福祉センター) 1500万歩以降500万歩ごと...タオル

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,002	4,860	4,499	
委託料	5,002	4,860	4,499	業務委託料
委託料				
人件費 B	949	981	990	
職員人工数	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	949	981	990	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,951	5,841	5,489	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,250	1,204	1,730	地域支援事業交付金25%
県支出金	625	609	565	地域支援事業交付金12.5%
市債				
その他	2,501	2,439	1,640	第1号保険料22%
一般財源	1,575	1,589	1,554	(支払基金)地域支援事業交付金28%

中事業名	いきいき健康づくり事業費	中事業コード	T12A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
いきいき健康づくり事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,860	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課	高齢介護課
			人件費 B	981		問合せ先	06 - 6489 - 6356
			合計 C(A+B)	5,841			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	4,860		所管課	
			人件費 B	981		問合せ先	
			合計 C(A+B)	5,841			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	TJ15
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	包括支援担当
所属長名	寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために援助を行う身近な相談窓口として日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。また、高齢者の増加により、相談内容も複雑化・多様化しており、円滑に事業を進めるために、条例にて人員配置基準を定めている。(職員配置:担当地域第1号被保険者数3,000人以上6,000人未満に3人、以後2,000人増加ごとに1人加配)
対象 (誰を・何を)	市内在住の65歳以上高齢者及びその家族
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続していくことができる。
事業概要	介護保険法第115条の46(地域包括支援センター)に規定されており、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核機関とし平成18年度に日常生活圏域に2箇所ずつ計12箇所設置している。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 総合相談・支援:地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 権利擁護・虐待防止:成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 包括的・継続的ケアマネジメント:多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 地域ケア会議:地域における個別課題解決機能を有するケア会議の開催 認知症地域支援推進員等設置:地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置 介護予防事業:地域介護予防活動等の普及・育成及び支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 配置職員:保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) 受託先:社会福祉法人(10か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(1か所) 職員数及び委託料:4人 21,810千円(2センター)・4人 22,290千円(1センター)・5人 27,180千円(2センター)・5人 27,810千円(1センター)・6人 32,540千円(4センター)・7人 37,910千円(1センター)・8人 43,280千円(1センター) *各包括とも認知症地域支援推進員配置委託料(340千円)含む

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	241,034	335,198	362,964	*H28から「その他諸経費」の一部含む
報償費	99	91	144	職員研修会講師謝礼
需用費	540	841	1,113	消耗品・印刷製本等
委託料	240,371	334,247	355,890	地域包括支援センター運営経費
使用料及び賃借料	24	19	5,687	職員研修会会場使用料
その他			130	旅費、役務費
人件費 B	32,137	31,721	31,342	
職員人工数	3.16	3.04	2.83	
職員人件費	24,983	24,115	22,289	
嘱託等人件費	7,154	7,606	9,053	
合計 C(A+B)	273,171	366,919	394,306	
Cの財源内訳				
国庫支出金	92,987	127,004	177,756	地域支援事業交付金39%
県支出金	47,576	65,322	70,787	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	52,895	77,550	43,634	第1号保険料22%
一般財源	79,713	97,043	102,129	

中事業名	地域包括支援センター運営事業費	中事業コード	TJ15
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域包括支援センター運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	335,198	法令により実施主体に制限がある 随意契約(少額随契除く)を行っている 政策的な選定方法で相手方を決定している
			人件費 B	31,721	
			合計 C(A+B)	366,919	
					所管課 包括支援担当
					問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
合計		27年度決算			
			事業費 A	335,198	
			人件費 B	31,721	
			合計 C(A+B)	366,919	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16
根拠法令	介護保険法第115条の45-2、施行規則第140条の62-8	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
事業開始年度	平成27年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	包括支援担当
所属長名	寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するための連携体制の構築を図る。
対象 (誰を・何を)	市内在住の高齢者(認知症患者含む)及びその家族、介護者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けることができるよう、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療機関・介護サービス事業者等の多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して在宅医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	<p>包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するための連携体制の構築に向けた主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係12団体で構成された準備会の開催 多職種からの「お困りごと」、「お願いごと」の集約及び今後の具体的取組の方向性について共有 (ア)地域の医療・介護資源の把握 (イ)在宅医療・介護連携の課題抽出、目指したい連携の姿の構築 (ウ)関係者研修(顔の見える関係づくり)、退院調整の検証、等 部会及び会議体の設置にむけた協議 施策の具現化に向け、高齢者保健福祉専門分科会に多岐にわたる専門職から構成される在宅医療・介護連携部会を新設、また、テーマ別に、「連携ルール・情報共有検討グループ」、「相談窓口検討グループ」、「研修・啓発・広報検討グループ」で構成する「在宅医療・介護連携会議」を新設すべく、協議を進めた。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	0	14	1,500	H27年度新規事業
	報償費			271	講師謝礼
	役務費			331	郵送料
	委託料			366	業務委託料
	使用料及び賃借料		14	272	会場使用料
	その他			260	旅費+需用費+負担金補助及び交付金
	人件費 B	0	2,535	3,780	
	職員人工数		0.23	0.43	
	職員人件費		1,811	3,418	
	嘱託等人件費		724	362	
合計 C(A+B)	0	2,549	5,280		
Cの財源内訳	国庫支出金		6	585	地域支援事業交付金39%
	県支出金		3	292	地域支援事業交付金19.5%
	市債				
	その他		3	331	第1号保険料22%
一般財源	0	2,537	4,072		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成26年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	05 介護予防事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	包括支援担当
所属長名	寺沢 元芳		

事業概要

事業実施趣旨	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も益々の増加が見込まれている。認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアを実現する。
対象 (誰を・何を)	市内在住の認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	認知症になっても安心して尼崎市で暮らし続けられるよう、認知症に関する様々な不安や悩み疑問について、市民が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとれるようにする。
事業概要	国が示す新オレンジプランの実現をめざし、1 認知症に関する相談窓口の充実、2 認知症の人と家族が安らげる場の充実、3 認知症の人と家族の支援者を拡大する 4 認知症初期集中支援チーム設置に向けてのモデル実施 5 認知症高齢者等の見守りSOSネットワークの構築 を 取り組み5大施策と位置付け、従来より精神保健活動として取り組む健康増進課とも連携しながら取り組んでいる。
実施内容	<p>1 認知症に関する相談窓口の充実 12地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症相談センター機能と医療・介護と地域との連携に向けた取り組みを開始。 認知症相談(来所と電話のみ)実績 1683件(下半期) 各地域での取り組み例:個別ケア会議で専門職や地域の支援者に加え当事者も参加し実際の困りごとから地域でできる具体的な支援について共に考え実践した。 認知症ケアネット作成(各地域包括支援センターと社協各支部の専門員で日常生活圏域ごとの地域資源情報を洗い出し、認知症の状態に応じて利用できる資源情報を共有し相談時に活用できるように整理。 地域包括支援センター職員研修:認知症早期発見、早期支援につなぐ(講師 AGMC職員)</p> <p>2 認知症の人と家族支援 認知症カフェ等つどい場立ち上げ継続支援 計11か所 (HP公表 若年性認知症対象含む) 家族のための基礎講座 6回参加者32人 高齢者こころの相談 相談人数10人</p> <p>3 認知症の人と家族の支援者拡大 認知症サポーター養成講座 100回開催 3251名受講(新たな開催対象:証券会社、タクシー会社、警察署、高校生、小中学生と保護者、いきいき百歳体操会場、地域のオビニオンリーダー、スポーツ推進員等) キャラバンメイト(講座の講師を担う)交流会初開催、以降様々な背景のメイトが意見交換会実施</p> <p>4 初期集中支援チーム設置に向けてのモデル訪問 1例</p> <p>5 市内外の行方不明高齢者等の発見協力依頼の情報提供と個別相談</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,008	4,442	8,888	
報償費	559	181	834	委員、講師等謝礼
旅費	36	12	3	職員旅費
需用費	15	156	3,404	消耗品等
委託料	5,368	4,080	4,080	業務委託料
その他	30	13	567	役務費+使用料及び賃借料+
人件費 B	6,800	15,250	28,906	負担金補助及び交付金
職員人工数	0.86	1.65	3.29	
職員人件費	6,800	13,077	26,009	
嘱託等人件費		2,173	2,897	
合計 C(A+B)	12,808	19,692	37,794	
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,355	1,733	3,466	地域支援事業交付金39%
県支出金	1,178	866	1,733	地域支援事業交付金19.5%
市債			1,956	
その他	1,252	977		第1号保険料22%
一般財源	8,023	16,116	30,639	

中事業名	認知症対策推進事業費	中事業コード	TJ1B
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
認知症対策推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,442	所管課 包括支援担当 06-6489-6356
			人件費 B	15,250	
			合計 C(A+B)	19,692	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	4,442	
			人件費 B	15,250	
			合計 C(A+B)	19,692	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	TJ1D
根拠法令	介護保険法 第115条の45第2項第5号	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
事業開始年度	平成27年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-3) 積極的に地域とかかわることができるよう支援する。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備等を促進する。(介護保険法第115条の45第2項第5号)
対象 (誰を・何を)	被保険者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な推進を図るため、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
事業概要	元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する活動や、NPO、社会福祉法人、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
実施内容	生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの推進を図る。 委託先: 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 地域福祉活動専門員との兼務により、12名を配置 活動実績 ・地域活動の訪問回数 711回 ・地域の会議・研修の参加回数 549回 ・見守りを通して把握した課題 66回 ・個別課題解決のネットワーク化のための調整回数 167回 ・地域課題解決に向けた会議参画数 159回 ・ネットワーク会議への参画回数・専門機関との協力回数 269回 地域における生活支援コーディネーターと生活支援サービス提供主体等が参画した定期的な情報共有及び連携強化の場(協議体)の設置及び運営 ・各地区における生活支援コーディネーターと地域包括支援センターによる協議体設置に向けた定期的な情報共有及び検討会の開催等 ・小田地区にて平成28年2月に協議体を設置。(平成28年度に全6地区で設置予定)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	41,077	39,979	
報償費		0	54	講師謝礼
需用費		0	39	消耗品
委託料		41,077	39,871	業務委託料
使用料及び賃借料		0	15	会場使用料
人件費 B	0	4,904	1,800	
職員人工数		0.62	0.23	
職員人件費		4,904	1,800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	45,981	41,779	
Cの財源内訳				
国庫支出金		16,020	15,591	地域支援事業交付金39%
県支出金		8,010	7,795	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他		9,037	8,798	第1号保険料22%
一般財源	0	12,914	9,595	

中事業名	生活支援サービス体制整備事業	中事業コード	TJ1D
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
生活支援サービス体制整備事業	小事業枝番号	1	事業費 A	41,077	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 高齢介護課 06-6489-6356
			人件費 B	4,904		
			合計 C(A+B)	45,981		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	41,077		
			人件費 B	4,904		
			合計 C(A+B)	45,981		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	家族介護慰労事業費	TJ1F
根拠法令	尼崎市家族介護慰労事業実施要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成13年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	05 介護予防事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	在宅高齢者の介護者に家族介護慰労金を支給することにより、介護者又は在宅高齢者の精神的、経済的負担を軽減することを目的に実施している。
対象 (誰を・何を)	要介護高齢者を居宅介護する市民税非課税世帯家族
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の向上を図る。
事業概要	要介護4または5と認定された市民税非課税世帯に属する在宅の高齢者であって過去1年間介護サービスを受けなかった高齢者を介護している家族に対し慰労として10万円を支給する。
実施内容	<p>1 要介護高齢者について</p> <p>(1) 過去1年間の介護保険のサービス未利用者。ただし、ショートステイのみの利用が年間7日以内の場合も対象とする。</p> <p>(2) 上記1年間を通じて介護保険制度の要介護認定で要介護4または5の認定を受けている高齢者(2号被保険者であって特定疾患に該当する者を含む。)</p> <p>(3) 上記1年間を通じて要介護者及び介護者が市内に住所を有すること。</p> <p>2 所得制限について</p> <p>市民税非課税世帯の在宅高齢者</p> <p>なお、隣地に居住する家族が事実上同居に近い形で介護している場合は、実情に応じた判断による。</p> <p>3 支給額 年額10万円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	100	100	200	
扶助費	100	100	200	家族介護慰労金の支給
人件費 B	1,399	2,054	2,048	
職員人工数	0.21	0.35	0.36	
職員人件費	1362	1,961	1,973	
嘱託等人件費	37	93	75	
合計 C(A+B)	1,499	2,154	2,248	
Cの財源内訳				
国庫支出金	40	39	78	地域支援事業交付金39%
県支出金	20	19	39	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	21	22	44	第1号保険料22%
一般財源	1,418	2,074	2,087	

中事業名	家族介護慰労事業費	中事業コード	TJ1F
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
家族介護慰労事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	100	所管課 高齢介護課
			人件費 B	2,054	
			合計 C(A+B)	2,154	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	100	所管課
			人件費 B	2,054	
			合計 C(A+B)	2,154	問合せ先

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣 事業費	TJ1L
根拠法令	老発第0609001号厚生労働省老健局長通知 尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成9年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	単身高齢者が増加傾向にある現状において、災害復興公営住宅の整備に当たり、ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングとすることにより、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																								
対象 (誰を・何を)	シルバーハウジング入居者																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	単身高齢者等が地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができるよう支援する。																																								
事業概要	災害復興公営住宅の整備に当たりハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングとすることにより、単身高齢者が地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。災害復興公営住宅等のシルバーハウジングに生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																								
実施内容	<p>災害復興公営住宅等のシルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談、安否確認等を行い、単身高齢者等の在宅生活を支援する。生活援助員(LSA)不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。</p> <p>【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣住宅名</th> <th>シルバー住戸数</th> <th>委託先法人名</th> <th>LSA派遣人数 (11人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営神崎北住宅</td> <td>30戸(70戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td> <td>22戸(50戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td>1人(2団地)</td> </tr> <tr> <td>県営水堂住宅</td> <td>270戸(414戸)</td> <td>長生福祉会</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td> <td>30戸(81戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営今福住宅</td> <td>30戸(136戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営金楽寺住宅</td> <td>32戸(71戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営潮江住宅</td> <td>60戸(240戸)</td> <td>きらくえん</td> <td>3人(4団地)</td> </tr> <tr> <td>市営道意住宅</td> <td>30戸(150戸)</td> <td>サンシャイン</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td> <td>30戸(120戸)</td> <td>ほがらか会</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	派遣住宅名	シルバー住戸数	委託先法人名	LSA派遣人数 (11人)	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会		市営久々知住宅	22戸(50戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)	県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん		市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん		県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん		市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
派遣住宅名	シルバー住戸数	委託先法人名	LSA派遣人数 (11人)																																						
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会																																							
市営久々知住宅	22戸(50戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)																																						
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																						
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん																																							
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																							
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																							
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)																																						
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																						
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																						

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	27,749	34,544	41,025	
委託料	27,749	34,544	41,025	
人件費 B	1,028	1,070	3,599	
職員人工数	0.13	0.14	0.45	
職員人件費	1,028	1,070	3,599	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	28,777	35,614	44,624	
Cの財源内訳				
国庫支出金	10,831	13,331	15,846	地域支援事業交付金39%
県支出金	5,416	6,665	7,923	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	6,087	7,882	9,333	第1号保険料22%
一般財源	6,443	7,736	11,522	

中事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	中事業コード	TJ1L
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	34,544	随意契約(少額随契除く)を行っている H27年度は、H26年度まで一般会計で計上していた生活援助員の人件費を地域支援事業費に計上、H28年度からは全予算を地域支援事業費に計上	所管課	高齢介護課
		人件費 B	1,070		問合先	06 - 6489 - 6356
		合計 C(A+B)	35,614			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合先	
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	34,544			
		人件費 B	1,070			
		合計 C(A+B)	35,614			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	TJ1R
根拠法令	尼崎市徘徊高齢者家族支援サービス実施要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成13年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	徘徊高齢者を介護する家族への支援事業として、利用者の介護負担の軽減を図るために実施している。
対象 (誰を・何を)	徘徊高齢者を介護する家族
求める成果 (どのような状態にしたいか)	徘徊高齢者を介護する家族へ介護負担の軽減
事業概要	認知症高齢者が屋外で徘徊したときに早期に発見する位置情報検索システムを活用し、事故防止など家族の介護負担の軽減を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症高齢者を介護する世帯に位置情報端末機(携帯用小型)を貸与し認知症高齢者に装着する。 2 屋外での徘徊により所在不明になった際、家族等が位置検索を契約位置情報提供者に依頼する。 3 依頼を受けた位置提供事業者が位置検索した情報を電話やファクシミリにより提供する。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	121	144	205	
委託料	121	144	205	端末機利用登録手数料
人件費 B	525	857	609	
職員人工数	0.09	0.14	0.02	
職員人件費	517	820	590	
嘱託等人件費	8	37	19	
合計 C(A+B)	646	1,001	814	
Cの財源内訳				
国庫支出金	48	56	79	地域支援事業交付金39%
県支出金	24	28	39	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	25	32	48	第1号保険料22%
一般財源	549	885	648	

中事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	中事業コード	TJ1R
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
徘徊高齢者家族支援サービス事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	144	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課	高齢介護課
			人件費 B	857		問合せ先	06 - 6489 - 6356
			合計 C(A+B)	1,001			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	144			
			人件費 B	857			
			合計 C(A+B)	1,001			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21
根拠法令	高齢者グループハウス運営事業実施要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成15年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	身体的に虚弱な状態にある高齢者が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に生かし自立した生活が営めるよう支援するために実施している。
対象 (誰を・何を)	介護保険制度上において要介護1若しくは2又は要支援2の認定を受けている者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	引き続き、24時間見守り等のケアを行い、入居者一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	身体的に虚弱な状態にある高齢者が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に生かして自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	<p>身体的に虚弱な状態にある高齢者が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い高齢者が自らの能力を最大限に生かし自立した生活が営めるよう支援する。</p> <p>・(対象者)介護保険制度上において要介護1若しくは2又は要支援2の認定を受けている者</p> <p>・(所在地) 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 (利用人員)14人(H28.3.31現在)</p> <p>平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するに当たって、当時のケア付仮設住宅の入居者へのその後の対応として、平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスとして実施してきた。</p> <p>その後、暫定的な期間が終了する平成15年10月から一般施策化し、高齢者向けグループハウス運営事業として新たに入居や利用負担の基準等の設定をして実施しているが、今後の事業のあり方について見直しを行う。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	14,501	14,452	14,517	
委託料	14,501	14,452	14,517	運営委託料
人件費 B	712	981	990	
職員人工数	0.09	0.12	0.12	
職員人件費	712	981	990	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	15,213	15,433	15,507	
Cの財源内訳				
国庫支出金	5,728	5,636	5,661	地域支援事業交付金39%
県支出金	2,864	2,818	2,830	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	3,045	3,180	3,196	第1号保険料22%
一般財源	3,576	3,799	3,820	

中事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	中事業コード	TJ21
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
高齢者向けグループハウス 運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	14,452	随意契約(少額随契除く)を行って いる	所管課	高齢介護課
			人件費 B	981		問合先	06 - 6489 - 6356
			合計 C(A+B)	15,433			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
合計			27年度決算				
			事業費 A	14,452			
			人件費 B	981			
		合計 C(A+B)	15,433				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者自立支援型食事サービス事業費	TJ23
根拠法令	尼崎市高齢者自立支援型食事サービス事業 要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	同居率の低下や長寿化の進行により家族や自分自身によって適切な料理ができない高齢者が増加している。バランスの取れた食事を提供することにより高齢者の生活をサポートするとともに、安否の確認や孤独の解消を図り、高齢者の在宅生活を支援するために実施している。
対象 (誰を・何を)	おおむね65歳以上であって ひとり暮らし 昼間ひとり暮らし 高齢者夫婦 障害者と同居している高齢者等で食事の調理が困難な者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	食事サービスは食事を提供することにより、高齢者等の生活をサポートするだけでなく、安否の確認や孤独の解消といった機能を持つとともに高齢者のニーズや把握及び他の高齢者施策との有効性を図ることができ、このことにより在宅生活を支えていくことができるものである。
事業概要	おおむね65歳以上であって ひとり暮らし 昼間ひとり暮らし 高齢者夫婦 障害者と同居している高齢者等で食事の調理が困難な者に食事サービスを提供する
実施内容	同居率の低下や長寿化の進行により家族や自分自身によって適切な料理ができない高齢者に食事サービスを提供する事業である。 1 配食回数等 1日1食(昼食又は夕食) 週5日(月曜日から金曜日) 2 配食区域 市内全域 3 配食数 29,825食(年間) 4 個人負担額 500円(1食あたり)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,467	5,438	5,548	
委託料	5,467	5,438	5,548	事業委託料
人件費 B	712	802	810	
職員人工数	0.09	0.10	0.10	
職員人件費	712	802	810	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,179	6,240	6,358	
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,160	2,121	2,163	地域支援事業交付金39%
県支出金	1,080	1,061	1,081	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	1,148	1,196	1,223	第1号保険料22%
一般財源	1,791	1,862	1,891	

中事業名	高齢者自立支援型食事サービス事業費	中事業コード	TJ23
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
高年齢自立支援型食事サービス事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,438	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課	高齢介護課
			人件費 B	802		問合先	06 - 6489 - 6356
			合計 C(A+B)	6,240			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	5,438		所管課	
			人件費 B	802		問合先	
			合計 C(A+B)	6,240			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成7年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	身体の機能の低下した高齢者・障害者が住み慣れた家で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行い、介護負担の軽減により生活の向上を図るために実施している。
対象 (誰を・何を)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている被保険者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生涯にわたり住み慣れた家で安心して生活ができ、介護の負担を少しでも軽くする。
事業概要	要介護・要支援の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、その相談及び助言を行う。
実施内容	<p>1 チームの業務 住宅改造マニュアルの作成 相談、助言 改造の設計 他の関連サービスとの調整 関係機関との連絡調整 アフターケア</p> <p>2 チームの構成 ソーシャルワーカー(社会福祉士) 作業療法士 建築士</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	12,040	12,040	12,828	
委託料	12,040	12,040	12,828	改良相談員人件費
人件費 B	1,897	357	360	
職員人工数	0.24	0.05	0.05	
職員人件費	1,897	357	360	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,937	12,397	13,188	
Cの財源内訳				
国庫支出金		4,695	5,002	地域支援事業交付金39%
県支出金		2,348	2,501	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他		2,649	2,824	第1号保険料22%
一般財源	3,009	2,705	2,861	

中事業名	住宅改造相談事業費	中事業コード	TJ25
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
住宅改造相談事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	12,040	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課	高齢介護課
			人件費 B	357		問合せ先	06 - 6489 - 6356
			合計 C(A+B)	12,397			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			27年度決算			所管課	
			事業費 A	12,040		問合せ先	
			人件費 B	357			
			合計 C(A+B)	12,397			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A
根拠法令	家族介護用品支給事業費 要綱	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	低所得で重度の介護を要する高齢者を介護している家族に紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るために実施している。
対象 (誰を・何を)	低所得で重度の介護を要する高齢者を介護している家族
求める成果 (どのような状態にしたいか)	在宅で介護している家族に精神的、経済的にゆとりをもって生活を送ってもらう。
事業概要	低所得で重度の介護を要する高齢者を介護している家族に対し、おむつ等を宅配し、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。
実施内容	(対象者) 重度(要介護4・5)で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族 (対象介護用品) 紙おむつ、尿とりパッド

(単位:千円)

事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	12,842	13,718	13,967	
扶助費	12,842	13,718	13,967	介護用品の支給
人件費 B	3,731	4,287	4,298	
職員人工数	0.53	0.64	0.65	
職員人件費	3,694	4,194	4,223	
嘱託等人件費	37	93	75	
合計 C(A+B)	16,573	18,005	18,265	
Cの財源内訳				
国庫支出金	5,072	5,350	5,447	地域支援事業交付金39%
県支出金	2,536	2,675	2,723	地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	2,697	3,018	3,074	第1号保険料22%
一般財源	6,268	6,962	7,021	

中事業名	家族介護用品支給事業費	中事業コード	TJ2A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
家族介護用品支給事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	13,718	所管課 高齢介護課
			人件費 B	4,287	
			合計 C(A+B)	18,005	問合せ先 06 - 6489 - 6356
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
合計		27年度決算			
			事業費 A	13,718	
			人件費 B	4,287	
			合計 C(A+B)	18,005	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護マーク普及事業費	TJ2C
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第2号	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
事業開始年度	平成27年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	西岡 茂晴		

事業概要

事業実施趣旨	介護する方が周囲から誤解や偏見を受けないよう、介護中に利用していただく「介護マーク」を配布するとともに、マークの普及・啓発を図る。
対象 (誰を・何を)	要介護者及び要介護者を介護する家族等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護する方が介護中であることを周囲に理解していただき、介護する方の負担軽減と介護を温かく見守る「やさしい社会」を実現する。
事業概要	介護する方が介護中であることを周囲に理解していただくため、介護中に身に付ける「介護マーク」を配布するとともに、市民・事業所に対してマークの普及・啓発を図る。
実施内容	<p>[平成27年度取組内容]</p> <p>介護マークの作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市窓口(本庁及び支所)及び地域包括支援センターにて介護マークとチラシを配布。 ・配布開始:平成28年2月から ・配布希望者数:9人

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	0	282	125	
	需用費		282	41	消耗品費等
	役務費			75	郵送料
	使用料及び賃借料			9	会場使用料
人件費 B	人件費 B	0	892	900	
	職員人工数		0.11	0.11	
	職員人件費		892	900	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,174	1,025		
Cの財源内訳	国庫支出金		110	48	地域支援事業交付金39%
	県支出金		55	24	地域支援事業交付金19.5%
	市債				
	その他		62	29	第1号保険料22%
	一般財源	0	947	924	

中事業名	介護マーク普及事業費	中事業コード	TJ2C
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護マーク普及事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	282	高齡介護課 所管課 06-6489-6356
			人件費 B	892	
			合計 C(A+B)	1,174	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	282	
			人件費 B	892	
			合計 C(A+B)	1,174	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	福祉住環境コーディネーター等が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護者等の住宅改修申請に係る理由書を作成した場合、助成金を支給している。
対象 (誰を・何を)	福祉住環境コーディネーター等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護保険制度の円滑な実施の観点から、住宅改修支援事業に係る福祉住環境コーディネーター等への助成を行うことにより、要介護高齢者等の福祉の向上に資する。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修費申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど、居宅介護住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護者等の求めに応じて介護保険サービスにおける居宅介護住宅改修費又は介護予防住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅改修費の申請書に添付する理由書の作成業務に対し、1件当たり2,000円を助成する。 事業所に所属する介護支援専門員については、居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれているという観点から、対象外となっている。 平成18年度より一般会計から特別会計になっている。 <p>2 事業実績</p> <p>98件 196,000円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	208	196	244	
負担金補助及び交付金	208	196	244	補助金
人件費 B	395	341	344	
職員人工数	0.05			
職員人件費	395			
嘱託等人件費		341	344	
合計 C(A+B)	603	537	588	
Cの財源内訳				
国庫支出金	82	77	95	(国)地域支援事業交付金39%
県支出金	41	38	47	(県)地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	44	43	55	第1号保険料22%
一般財源	436	379	391	

中事業名	住宅改修支援事業費	中事業コード	TJ2F
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
住宅改修支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	196	その他 助成金支給
			人件費 B	341	
			合計 C(A+B)	537	
					介護保険事業担当 06-6489-6343
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	196	
			人件費 B	341	
			合計 C(A+B)	537	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護相談員派遣事業費	TJ2L
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成14年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	介護相談員が、派遣を希望する施設等に出向き、利用者の相談に応じるとともに、利用者に代わり事業者に要望を伝える等、利用者 と事業者の仲立ちをしながら、サービスの向上に向けた活動を行っている。																																																	
対象 (誰を・何を)	介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の利用者																																																	
求める成果 (どのような状態にしたいか)	利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上を図る。																																																	
事業概要	介護サービスの適正化と質的な向上を図るため、介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。																																																	
実施内容	<p>1 事業内容 介護老人福祉施設等を訪問し、利用者等から介護サービスに関する疑問や不満などの話を伺うことで、事業者との橋渡しや、事業者に思いを伝えられるよう支援すると共に、事業者の介護サービスの質的向上を図るため、介護相談員を派遣する。</p> <p>2 実施状況 ・ 介護相談員 13人 ・ 派遣先 介護老人福祉施設19施設 介護老人保健施設 5施設 認知症対応型共同生活介護19施設</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">活動件数</th> <th colspan="6">活動内容</th> <th colspan="2">各年度末</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>面接</th> <th>声かけ</th> <th>気づき</th> <th>電話</th> <th>文書</th> <th>その他</th> <th>相談員数</th> <th>派遣先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>28,045</td> <td>11,106</td> <td>16,211</td> <td>728</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>32,030</td> <td>13,361</td> <td>18,072</td> <td>597</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>32,550</td> <td>13,369</td> <td>18,899</td> <td>282</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		活動件数	活動内容						各年度末		合計	面接	声かけ	気づき	電話	文書	その他	相談員数	派遣先	25年度	28,045	11,106	16,211	728	0	0	0	12	40	26年度	32,030	13,361	18,072	597	0	0	0	13	43	27年度	32,550	13,369	18,899	282	0	0	0	13	43
	活動件数			活動内容						各年度末																																								
		合計	面接	声かけ	気づき	電話	文書	その他	相談員数	派遣先																																								
25年度	28,045	11,106	16,211	728	0	0	0	12	40																																									
26年度	32,030	13,361	18,072	597	0	0	0	13	43																																									
27年度	32,550	13,369	18,899	282	0	0	0	13	43																																									

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	6,010	6,410	6,720	
	報償費	6,010	6,410	6,720	相談員報償費
人件費 B	人件費 B	1,581	1,585	2,399	
	職員人工数	0.20	0.20	0.30	
	職員人件費	1,581	1,585	2,399	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,591	7,995	9,119		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金	2,374	2,500	2,620	(国)地域支援事業交付金39%
	県支出金	1,187	1,250	1,310	(県)地域支援事業交付金19.5%
	市債				
	その他	1,262	1,410	1,480	第1号保険料22%
	一般財源	2,768	2,835	3,709	

中事業名	介護相談員派遣事業費	中事業コード	TJ2L
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護相談員派遣事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,410	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	1,585	
			合計 C(A+B)	7,995	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	6,410	
			人件費 B	1,585	
		合計 C(A+B)	7,995		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P
根拠法令	介護保険法	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成19年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	鈴木 謙二		

事業概要

事業実施趣旨	要介護認定者数の増加に伴い、サービス利用者も増加の傾向にあり、持続可能な介護保険制度づくりを進めるため、介護給付適正化の取り組みが必要となっている。																					
対象 (誰を・何を)	介護保険サービス事業者																					
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保険給付と保険料の増大を抑制するため、介護給付適正化事業により不適切な給付を削減し、介護保険制度の信頼を高めるとともに、利用者の自立支援に必要なサービスが適正に提供されることを目的とする。																					
事業概要	利用者の自立支援に必要な介護サービスが適正に提供されること等を目指し、ケアプランのチェック・介護保険と医療情報との突合点検等を行う。																					
実施内容	・介護給付適正化事業 1 事業内容 (1) 利用者の自立支援に資する適切なケアプランの作成がなされているか点検し、不適正事例に対する指導を実施する。 (2) 過剰請求、不正請求がないか医療と介護の情報を検証する。 (3) 介護サービス利用者に対して、架空請求等の不正がないか確認してもらうとともに、介護保険制度への理解を深めてもらうため、サービス内容・費用を通知する。 (4) 住宅改修支援事業の適正化を図るためには、理由書を作成するケアマネジャー、工事を施工する業者の資質向上が必要であり、そのための研修を実施する。 2 実施状況																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1-(1)~(3)の実施状況</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアプランチェック数</td> <td>1,019</td> <td>1,882</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>縦覧点検数</td> <td>71</td> <td>123</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>医療情報との突合点検</td> <td>71</td> <td>237</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>給付費通知の発送</td> <td>18,371</td> <td>19,132</td> <td>20,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>1(4)の実施内容 見取図から施工計画図へ(事業者の資質向上25年度から) 理由書の書き方の向上(24年度、25年度) ケアマネジャーの住宅改修の必要性の理解と施工図の理解</p>			1-(1)~(3)の実施状況	H25	H26	H27	ケアプランチェック数	1,019	1,882	2,105	縦覧点検数	71	123	89	医療情報との突合点検	71	237	156	給付費通知の発送	18,371	19,132
1-(1)~(3)の実施状況	H25	H26	H27																			
ケアプランチェック数	1,019	1,882	2,105																			
縦覧点検数	71	123	89																			
医療情報との突合点検	71	237	156																			
給付費通知の発送	18,371	19,132	20,179																			

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,211	2,988	3,539	
報償費	305	0	66	研修会講師報償費
需用費	518	577	635	消耗品等
役務費	883	924	1,302	郵送料
使用料及び賃借料	1,501	1,485	1,521	介護給付適正化システム保守業務
その他	4	2	15	旅費
人件費 B	3,843	4,640	4,684	
職員人工数	0.21	0.22	0.22	
職員人件費	1,660	1,744	1,760	
嘱託等人件費	2,183	2,897	2,925	
合計 C(A+B)	7,054	7,628	8,223	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,268	1,165	1,380	(国)地域支援事業交付金39%
県支出金	634	583	690	(県)地域支援事業交付金19.5%
市債				
その他	674	657	779	第1号保険料22%
一般財源	4,478	5,223	5,374	

中事業名	介護給付適正化事業費	中事業コード	TJ2P
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護給付適正化事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,988	介護保険事業担当 所管課 06-6489-6343
			人件費 B	4,640	
			合計 C(A+B)	7,628	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	2,988	
			人件費 B	4,640	
			合計 C(A+B)	7,628	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R
根拠法令	老人福祉法第32条ほか	
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:無)	
事業開始年度	平成14年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	認知症の増加とともに、核家族化により親族等から支援を受けられない高齢者が増えている。福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で、本人に代わって成年後見人が適切な判断・契約を行うために、本事業にて成年後見人の選任・活動を支援している。
対象 (誰を・何を)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人で、親族等による成年後見制度の申立が困難な人
求める成果 (どのような状態にしたいか)	契約や財産管理、身上看護などの様々な場面で、成年後見人が要保護者を見守り、サポートすることで、本人が望む本人らしい生活の実現につなげる。
事業概要	家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立を行うことは親族等でなければできないこととなり、親族がいない場合は申立できないことから、市が代わって申立を行う。また成年後見制度の利用に必要な費用の助成を行う。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立を行う。「身寄りがない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合も含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立に係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 <実績> 平成26年度 市による申立10件、報酬等費用助成17件 平成27年度 市による申立13件、報酬等費用助成23件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,561	5,613	10,745	
役務費	179	109	544	郵送料、申立手数料
扶助費	3,310	5,426	10,116	後見人報酬・申立費用の助成
需用費	72	78	85	冊子印刷製本費
人件費 B	3,527	2,744	3,506	
職員人工数	0.32	0.22	0.22	
職員人件費	2,520	1,722	1,786	
嘱託等人件費	1,007	1,022	1,720	
合計 C(A+B)	7,088	8,357	14,251	・地域支援事業国庫交付金 ・地域支援事業支援交付金
Cの財源内訳				・地域支援事業県交付金 事業として実施
国庫支出金	1,406	2,189	4,190	
県支出金	703	1,094	2,095	
市債				
その他	776	1,357	2,365	本人負担金と保険料
一般財源	4,203	3,717	5,601	

中事業名	成年後見制度利用支援事業費	中事業コード	TJ2R
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
成年後見制度利用支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,613	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である 老人福祉法にもとづいて市が実施する	所管課 06-6489-6935
			人件費 B	2,744		
			合計 C(A+B)	8,357		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	5,613		
			人件費 B	2,744		
			合計 C(A+B)	8,357		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業	TJ2T
根拠法令	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律等	
個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
事業開始年度	平成22年度	
施策	07 高齢者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(07-2) 地域で見守られ、必要な支援を受けながら暮らせるようにする。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	「認知症による徘徊」や「虐待からの逃避」「介護人の不在」などにより、要介護者などを施設に保護しなければならない事態が起こっているが、介護保険施設の空き状況の調整の暇がない、又はその空き室が見あたらないなどの緊急時に備えて、空床を確保しておく必要がある。
対象 (誰を・何を)	高齢者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者を保護している間に、警察が身元捜索を行ったり、ケアマネージャーが正式な入所先を探したりして、親族などへの引渡し、若しくは入居先の確保につなげ、高齢者の安全を守る。
事業概要	緊急に受入れ可能な居室等を常時確保することにより、介護保険のショートステイ利用等が困難な要保護者を一時的に保護する。また入所時に必要な診断を即時実施するほか、最低限の日用品の支給等により当面の入所生活を支援する。
実施内容	<p>委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先では、老人ホームの個室1室を常時確保している。</p> <p>協力医療機関での健康診断 診察歴など医療情報がない、あるいはわからない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じる。これらの要保護者が発生した場合は、協力医療機関にて、施設受け入れ前に簡易な診断等を行う。</p> <p>日用品等の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。</p> <p><平成25年度実績> 利用件数6件(延べ87日)</p> <p><平成26年度実績> 利用件数8件(延べ67日)</p> <p><平成27年度実績> 利用件数 2件(延べ 23 日)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	819	319	935	
需用費	2	2	2	事務用品
委託料	737	302	868	一時保護利用分委託料等
扶助費	80	15	65	保護自費用補助(医療費・被服費)等
繰出金				
その他				
人件費 B	2,629	2,653	2,838	
職員人工数	0.22	0.22	0.47	
職員人件費	2,293	2,312	2,494	
嘱託等人件費	336	341	344	
合計 C(A+B)	3,448	2,972	3,773	
Cの財源内訳				
国庫支出金	324	125	364	介護保険事業費(包括的支援事業費)で実施
県支出金	162	62	182	
市債				
その他	178	70	207	
一般財源	2,784	2,715	3,020	

中事業名	高齢者緊急一時保護事業	中事業コード	TJ2T
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
高齢者緊急一時保護事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	319	生活支援相談課 所管課 06-6489-6935
			人件費 B	2,653	
			合計 C(A+B)	2,972	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	319	
			人件費 B	2,653	
			合計 C(A+B)	2,972	

